

#21PhWt+1201

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC885 U.S. PRO
09/769449
01/26/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2000年 2月 3日

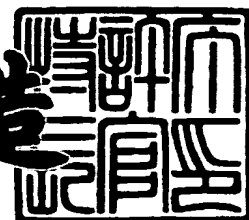
出 願 番 号
Application Number: 特願2000-026330

出 願 人
Applicant(s): 沖電気工業株式会社

2000年10月13日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3084035

【書類名】 特許願

【整理番号】 SA003454

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会
社内

【氏名】 杉山 博文

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会
社内

【氏名】 山崎 真司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会
社内

【氏名】 山下 修

【特許出願人】

【識別番号】 000000295

【氏名又は名称】 沖電気工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082050

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 幸男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 058104

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9100477

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子決済システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

複数のサーバを設けると共に、

前記クライアントは、

それぞれ前記複数のサーバと一対一に対応し、当該対応したサーバとの間で電子決済を行う複数のサーバ接続モジュールと、前記サーバ接続モジュールを選択するセクタとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

電子決済を行う前に、前記複数のサーバ接続モジュールの選択処理を行い、かつ、当該サーバ接続モジュールへの決済の起動メッセージを受けた場合に、前記選択されたサーバ接続モジュールへ当該起動メッセージを渡すセクタと、

前記セクタから受け取った起動メッセージにより前記電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 3】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

電子決済の起動メッセージを受けた場合、複数のサーバ接続モジュールの選択処理を行い、その結果選択されたサーバ接続モジュールに前記起動メッセージを渡すセクタと、

前記セクタから受け取った起動メッセージにより前記電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 4】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なるよう構成された複数のサーバと、

前記各サーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、前記ブランド情報に基づき、前記起動メッセージ中で指定された決済機関で電子決済が可

能なサーバに対応したサーバ接続モジュールに前記起動メッセージを渡すセレクトと、

前記セレクトから受け取った起動メッセージにより前記電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 5】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成された複数のサーバと、

それぞれ対応するサーバでどの決済機関を使って電子決済が可能であることを示すブランド情報を有する複数のサーバ接続モジュールと、

決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、前記ブランド情報を参照し、前記起動メッセージ中で指定された決済機関で決済が可能なサーバに対応するサーバ接続モジュールに前記起動メッセージを渡すセレクトとを備え、

前記複数のサーバ接続モジュールは前記セレクトから受け取った起動メッセージにより前記電子決済を開始するよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 6】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成され、かつ、それぞれどの決済機関で決済が可能であることを示すブランド情報を有する複数のサーバと、

決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、前記ブランド情報を参照し、前記起動メッセージ中で指定された決済機関で電子決済が可能なサーバに対応したサーバ接続モジュールに対する選択処理を行い、その結果、選択されたサーバ接続モジュールに対して前記起動メッセージを渡すセレクトと、

前記セレクトから受け取った起動メッセージにより前記電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 7】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

複数のサーバを設け、各サーバは、予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成されると共に、それぞれどの決済機関で決済が可能であることを示すブランド情報を有し、

前記クライアントは、

決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、前記ブランド情報を参照して対応するサーバを選択し、当該選択したサーバと電子決済を行う接続モジュールを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 8】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記マスタサーバは、前記スレーブサーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、前記クライアントから前記スレーブサーバで電子決済が可能な決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、当該スレーブサーバのプロキシサーバとして、前記クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 9】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で電子決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記スレーブサーバは、前記決済機関証明書を有し、

前記マスタサーバは、前記クライアントから前記スレーブサーバで電子決済が可能な決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、前記スレーブサーバより前記決済機関証明書を取得し、この決済機関証明書を用いて、前記クライアント間との電子決済を行うよう構成されたことを特徴とする電子決

済システム。

【請求項10】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記スレーブサーバは、前記決済機関証明書を有し、

前記マスタサーバは、前記スレーブサーバがいずれかの決済機関で電子決済が可能であることを示すスレーブサーバ情報を有し、前記クライアントから当該マスタサーバで決済できない決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受け、前記スレーブサーバ情報により前記スレーブサーバに前記クライアントが何らかの決済機関証明書を有していることが判明した場合は、前記クライアントからスレーブサーバの指定を受けて、当該指定されたスレーブサーバのプロキシサーバとして、前記クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項11】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記マスタサーバは、前記クライアントから当該マスタサーバで決済できない決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、前記クライアントからスレーブサーバの前記ネットワーク上の位置の指定を受け、当該指定された位置のスレーブサーバのプロキシサーバとして、前記クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項12】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づ

いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記クライアントは、前記スレーブサーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、

前記マスタサーバは、前記クライアントから決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージと前記ブランド情報を受け取り、自身が前記決済機関で決済できず、かつ、前記ブランド情報により前記スレーブサーバが決済可能であることが判明した場合、当該スレーブサーバのプロキシサーバとして、前記クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 1 3】 サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で電子決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、

前記サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、

前記スレーブサーバは、前記決済機関証明書を有し、

前記クライアントは、前記スレーブサーバがいずれかの決済機関で電子決済が可能であることを示すスレーブサーバ情報を有し、

前記マスタサーバは、前記クライアントから決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージと共に、前記スレーブサーバ情報を受け、自身が前記決済機関で決済できず、かつ、前記スレーブサーバ情報により、前記スレーブサーバに前記クライアントが何らかの決済機関証明書を有していることが判明した場合は、前記クライアントから電子決済に利用するスレーブサーバの指定を受け、当該スレーブサーバのプロキシサーバとして、前記クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介して電子決済を行う電子決済システムに関し、特にそのワレット機能に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、電子商取引の普及に伴い、インターネット上で安全な商取引を実現するための様々な方式が提案されている。その中でも、安全性の面から、SET決済への期待が高まっており、金融機関等ではそのサービスを開始している。

【0003】

ここでSET (Secure Electronic Transaction) とは、インターネット上で安全なクレジットカード決済を行うことを目的としたプロトコル仕様である。

【0004】

このようなSETに対応した電子決済システムとしては、ショッピング利用者が用いるワレットと、仮想店舗としてのマーチャントPOSと、決済を行う決済ゲートウェイといったソフトウェアと、これらの各存在が正式なものであることを証明するための認証局とにより構成されている。そして、昨今では、利用者のワレットをサーバで集中管理するサーバ管理型ワレットが考えられている。

【0005】

図2は、サーバ管理型ワレットの説明図である。

図示のシステムは、サーバワレット (SW) 10と利用者パーソナルコンピュータ (利用者PC) とがインターネット30を介して接続されている。尚、POSや認証局の図示は省略している。

【0006】

サーバワレット10は、利用者パーソナルコンピュータ20にインストールされたワレット接続モジュールWUMのワレット機能の管理を行うサーバである。利用者パーソナルコンピュータ20には、上述したように、ワレット接続モジュール21がインストールされている。このワレット接続モジュール21とサーバワレット10とは一対一に対応している。

【0007】

このように構成された電子決済システムでは、利用者はワレット接続モジュール 2 1 を使って、サーバワレット 1 0 をリモートから利用するよう構成されている。

【 0 0 0 8 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記従来の電子決済システムでは、ワレット接続モジュール 2 1 とサーバワレット 1 0 が一対一の関係にあるため、利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができないという問題があった。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、前述の課題を解決するため次の構成を採用する。

〈構成 1〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、複数のサーバを設けると共に、クライアントは、それぞれ複数のサーバと一対一に対応し、対応したサーバとの間で電子決済を行う複数のサーバ接続モジュールと、サーバ接続モジュールを選択するセレクトとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 0 】

〈構成 2〉

構成 1 に記載の電子決済システムにおいて、電子決済を行う前に、複数のサーバ接続モジュールの選択処理を行い、かつ、サーバ接続モジュールへの決済の起動メッセージを受けた場合に、選択されたサーバ接続モジュールへ起動メッセージを渡すセレクトと、セレクトから受け取った起動メッセージにより電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 1 】

〈構成 3〉

構成 1 に記載の電子決済システムにおいて、電子決済の起動メッセージを受けた場合、複数のサーバ接続モジュールの選択処理を行い、その結果選択されたサ

サーバ接続モジュールに起動メッセージを渡すセレクトと、セレクトから受け取った起動メッセージにより電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 2 】

〈構成 4〉

構成 1 に記載の電子決済システムにおいて、それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成された複数のサーバと、各サーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、ブランド情報に基づき、起動メッセージ中で指定された決済機関で電子決済が可能なサーバに対応したサーバ接続モジュールに起動メッセージを渡すセレクトと、セレクトから受け取った起動メッセージにより電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 3 】

〈構成 5〉

構成 1 に記載の電子決済システムにおいて、それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成された複数のサーバと、それぞれ対応するサーバでどの決済機関を使って電子決済が可能であることを示すブランド情報を有する複数のサーバ接続モジュールと、決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、ブランド情報を参照し、起動メッセージ中で指定された決済機関で決済が可能なサーバに対応するサーバ接続モジュールに起動メッセージを渡すセレクトとを備え、複数のサーバ接続モジュールはセレクトから受け取った起動メッセージにより電子決済を開始するよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 4 】

〈構成 6〉

構成 1 に記載の電子決済システムにおいて、それぞれ予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成され、かつ、それぞれどの決済機関で決済が可能であることを示すブランド情報を有する複数のサーバと、決済機関の情報を含む電

子決済の起動メッセージを受けた場合、ブランド情報を参照し、起動メッセージ中で指定された決済機関で電子決済が可能なサーバに対応したサーバ接続モジュールに対する選択処理を行い、その結果、選択されたサーバ接続モジュールに対して起動メッセージを渡すセレクトと、セレクトから受け取った起動メッセージにより電子決済を開始するサーバ接続モジュールとを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 5 】

〈構成 7〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、複数のサーバを設け、各サーバは、予め決められた決済機関を用いて決済が可能なよう構成されると共に、それぞれどの決済機関で決済が可能であることを示すブランド情報を有し、クライアントは、決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合、ブランド情報を参照して対応するサーバを選択し、選択したサーバと電子決済を行う接続モジュールを備えたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 6 】

〈構成 8〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、マスタサーバは、スレーブサーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、クライアントからスレーブサーバで電子決済が可能な決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、スレーブサーバのプロキシサーバとして、クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 7 】

〈構成 9〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で電子決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、スレーブサーバは、決済機関証明書を有し、マスタサーバは、クライアントからスレーブサーバで電子決済が可能な決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、スレーブサーバより決済機関証明書を取得し、この決済機関証明書を用いて、クライアント間との電子決済を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 8 】

＜構成 1 0＞

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、スレーブサーバは、決済機関証明書を有し、マスタサーバは、スレーブサーバがいずれかの決済機関で電子決済が可能であることを示すスレーブサーバ情報を有し、クライアントからマスタサーバで決済できない決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受け、スレーブサーバ情報によりスレーブサーバにクライアントが何らかの決済機関証明書を有していることが判明した場合は、クライアントからスレーブサーバの指定を受けて、指定されたスレーブサーバのプロキシサーバとして、クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 1 9 】

＜構成 1 1＞

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、マスタサーバは、クライアントからマスタ

サーバで決済できない決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージを受けた場合は、クライアントからスレーブサーバのネットワーク上の位置の指定を受け、指定された位置のスレーブサーバのプロキシサーバとして、クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 2 0 】

〈構成 1 2〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づいて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、クライアントは、スレーブサーバがどの決済機関で電子決済が可能であることを示すブランド情報を有し、マスタサーバは、クライアントから決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージとブランド情報を受け取り、自身が決済機関で決済できず、かつ、ブランド情報によりスレーブサーバが決済可能であることが判明した場合、スレーブサーバのプロキシサーバとして、クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 2 1 】

〈構成 1 3〉

サーバとクライアントとがネットワークを介して一対一に対応し、これらサーバ／クライアント間で、予め決められた決済用の規格に基づき、かつ、特定の決済機関で電子決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行う電子決済システムにおいて、サーバとして、マスタとなるマスタサーバと、スレーブとなるスレーブサーバとを設け、スレーブサーバは、決済機関証明書を有し、クライアントは、スレーブサーバがいずれかの決済機関で電子決済が可能であることを示すスレーブサーバ情報を有し、マスタサーバは、クライアントから決済機関の情報を含む電子決済の起動メッセージと共に、スレーブサーバ情報を受け、自身が決済機関で決済できず、かつ、スレーブサーバ情報により、スレーブサーバにクライアントが何らかの決済機関証明書を有していることが判明した場

合は、クライアントから電子決済に利用するスレーブサーバの指定を受け、スレーブサーバのプロキシサーバとして、クライアントとスレーブサーバ間のデータの仲介を行うよう構成されたことを特徴とする電子決済システム。

【 0 0 2 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて詳細に説明する。

《具体例 1》

〈構成〉

図 1 は本発明の電子決済システムの具体例 1 を示す構成図である。

図示の電子決済システムは、第 1 のサーバワレット (SW-1) 10 a、第 2 のサーバワレット (SW-2) 10 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 PC) 20 がインターネット 30 を介して接続されている。

【 0 0 2 3 】

利用者パーソナルコンピュータ 20 には、セクタ 40 と、複数のサーバ接続モジュールである第 1 のワレット接続モジュール (WUM-1) 50 a、第 2 のワレット接続モジュール (WUM-2) 50 b とが設けられている。セクタ 40 は、図示しない POS から決済のための起動メッセージを受け取った場合、利用者に対して、第 1 のワレット接続モジュール 50 a または第 2 のワレット接続モジュール 50 b を選択させるためのセクタ (WUM 選択モジュール) である。

【 0 0 2 4 】

第 1 のワレット接続モジュール 50 a および第 2 のワレット接続モジュール 50 b は、それぞれ第 1 のサーバワレット 10 a および第 2 のサーバワレット 10 b に一対一に対応し、それぞれのサーバワレットに接続して電子決済 (ショッピング決済) を行うためのワレットクライアントである。

【 0 0 2 5 】

上記のセクタ 40 は、選択処理を行うためのソフトウェアとこれを実行するプロセッサ等で機能構成され、第 1 のワレット接続モジュール 50 a、第 2 のワレット接続モジュール 50 b は、各々のサーバワレットとの電子決済処理を行う

ためのソフトウェアと実行するプロセッサで機能構成されている。

【 0 0 2 6 】

〈動作〉

SET 決済は以下のような手順で行われる。

(1) 利用者は、ショッピング決済を行う前にワレット接続モジュールの選択を行う。即ち、電子決済を行う場合、先ず、セクタ 4 0 が第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a / 第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b の選択を利用者に促す。この選択指示としては、例えば選択画面を図示しないディスプレイに表示するといった方法を用いる。

【 0 0 2 7 】

ここで利用者は、例えば第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a を選択したとする。これにより、セクタ 4 0 は、ワレット接続モジュールとして第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a が選択されたことを記憶する。

【 0 0 2 8 】

(2) ショッピング決済時、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して図示しない P O S から決済のためのウェイクアップメッセージが送信される。ここで、ウェイクアップメッセージとは、電子決済処理を開始することを示すメッセージであり、商品情報や決済を行うブランド（電子決済を行う決済機関）の情報といった情報を含んでいる。

【 0 0 2 9 】

(3) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、セクタ 4 0 が起動し、事前に選択された第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a に対してウェイクアップメッセージを受け渡す。

【 0 0 3 0 】

(4) 第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a は、ウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 0 a と連携して、通常の SET 決済を行う。

【 0 0 3 1 】

尚、利用者が第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b を選択した場合は、上述した動作と同様に、セクタ 4 0 が第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b に対して

ウェイクアップメッセージを渡し、第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b が第 2 のサーバワレット 1 0 b と連携して S E T 決済を行う。

【 0 0 3 2 】

〈効果〉

以上のように、具体例 1 によれば、複数のサーバワレットに対応した複数のワレット接続モジュールを設け、事前に複数のワレット接続モジュールを選択するためのセクタを設けたので、利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができる効果がある。

【 0 0 3 3 】

《具体例 2》

具体例 2 は、セクタが決済の起動メッセージを受けてから、複数のワレット接続モジュールの選択を指示するようにしたものである。

【 0 0 3 4 】

〈構成〉

図 3 は、具体例 2 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、第 1 のサーバワレット (S W - 1) 1 0 a 、第 2 のサーバワレット (S W - 2) 1 0 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 P C) 2 0 がインターネット 3 0 を介して接続されている点は具体例 1 と同様である。

【 0 0 3 5 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 には、セクタ 4 1 と第 1 のワレット接続モジュール (W U M - 1) 5 0 a 、第 2 のワレット接続モジュール (W U M - 2) 5 0 b が設けられており、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a および第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b は具体例 1 と同様の構成である。

【 0 0 3 6 】

セクタ 4 1 は、図示しない P O S から決済の起動メッセージを受けた場合に、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a / 第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b の選択処理を行うよう構成されている。

【 0 0 3 7 】

<動作>

具体例 2 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。尚、このウェイクアップメッセージは、具体例 1 と同様のウェイクアップメッセージである。

【 0 0 3 8 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、セクタ 4 1 は、これを受けて第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a / 第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b の選択を利用者に促す。この選択指示としては、具体例 1 と同様に選択画面を表示するといった方法を用いる。

【 0 0 3 9 】

(3) ここで利用者は、例えば第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a を選択したとする。これにより、セクタ 4 0 は、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a に対してウェイクアップメッセージを受け渡す。

【 0 0 4 0 】

(4) 第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a は、ウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 0 a と連携して、通常の S E T 決済を行う。

【 0 0 4 1 】

尚、利用者が第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b を選択した場合も、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a を選択した場合と同様の動作となるため、ここでの説明は省略する。

【 0 0 4 2 】

<効果>

以上のように、具体例 2 によれば、複数のサーバワレットに対応した複数のワレット接続モジュールを設け、決済の起動メッセージを受けた時点で、複数のワレット接続モジュールを利用者に選択させるためのセクタを設けたので、次のような効果がある。

【 0 0 4 3 】

(1) 利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができる。

(2) どのワレット接続モジュールを使用するかという選択が実際に決済する直前で行うことができる。

【 0 0 4 4 】

《具体例 3》

具体例 3 は、セレクトアが各サーバワレットのブランド情報（電子決済を行う決済機関の情報）を備えるようにしたものである。

【 0 0 4 5 】

〈構成〉

図 4 は、具体例 3 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、第 1 のサーバワレット（SW-1）10 a、第 2 のサーバワレット（SW-2）10 b に対して利用者パーソナルコンピュータ（利用者 PC）20 がインターネット 30 を介して接続されているのは具体例 1、2 と同様である。

【 0 0 4 6 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 20 には、セレクトア 42 と第 1 のワレット接続モジュール（WUM-1）50 a、第 2 のワレット接続モジュール（WUM-2）50 b が設けられており、第 1 のワレット接続モジュール 50 a および第 2 のワレット接続モジュール 50 b は具体例 1 と同様の構成である。

【 0 0 4 7 】

セレクトア 42 は、第 1 のサーバワレットのブランド情報（SW-1 ブランド情報）60 a と、第 2 のサーバワレットのブランド情報（SW-2 ブランド情報）60 b を有し、図示しない POS から決済の起動メッセージを受けた場合に、これらのブランド情報 60 a、60 b を参照して、対応するワレット接続モジュールの選択処理を行うよう構成されている。

【 0 0 4 8 】

ここで、ブランド情報 60 a、60 b とは、それぞれ第 1 のサーバワレット 10 a、第 2 のサーバワレット 10 b が、どの決済機関で電子決済が可能であることを示す情報である。尚、第 1 のサーバワレット 10 a はブランド A、第 2 のサーバワレット 10 b はブランド B で決済が可能であるとする。

【 0 0 4 9 】

＜動作＞

具体例 3 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 0 5 0 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、セクタ 4 2 は、このウェイクアップメッセージ中で決済用に指定されたブランド A で決済できる第 1 のサーバワレット 1 0 a を選択する。

【 0 0 5 1 】

(3) セクタ 4 2 は、第 1 のサーバワレット 1 0 a に対応した第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a にそのウェイクアップメッセージを受け渡す。

【 0 0 5 2 】

(4) 第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a は、ウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 0 a と連携して、通常の S E T 決済を行う。

【 0 0 5 3 】

尚、ウェイクアップメッセージでブランド B が指定された場合は、第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b と第 2 のサーバワレット 1 0 b によって S E T 決済が行われるが、この動作は、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a の場合と同様であるため、ここでの説明は省略する。

【 0 0 5 4 】

＜効果＞

以上のように、具体例 3 によれば、複数のサーバワレットに対応した複数のワレット接続モジュールを設けると共に、複数のサーバワレットの情報を保有するセクタを設け、決済の起動メッセージを受けた場合に、これらの情報を参照してそのサーバワレットに対応したワレット接続モジュールに起動メッセージを受け渡すようにしたので、次のような効果がある。

【 0 0 5 5 】

(1) 利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができる。

(2) セレクタが決済できるワレット接続モジュールを明示的に選択することができる。

(3) ワレット接続モジュール選択時に不必要なワレット接続モジュールが利用者に出力されないので、誤って利用できないワレット接続モジュールを利用者が選択してしまうことを防止することができる。

【 0 0 5 6 】

《具体例 4》

具体例 4 は、ワレット接続モジュールが各サーバワレットのブランド情報を備えるようにしたものである。

【 0 0 5 7 】

〈構成〉

図 5 は、具体例 4 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、第 1 のサーバワレット (SW-1) 10 a、第 2 のサーバワレット (SW-2) 10 b に対して利用者パーソナルコンピュータ 20 がインターネット 30 を介して接続されているのは具体例 1 ~ 3 と同様である。

【 0 0 5 8 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 20 には、セレクタ 43 と第 1 のワレット接続モジュール (WUM-1) 51 a、第 2 のワレット接続モジュール (WUM-2) 51 b が設けられている。第 1 のワレット接続モジュール 51 a および第 2 のワレット接続モジュール 51 b には、それぞれ第 1 のサーバワレットのブランド情報 (SW-1 ブランド情報) 60 a および第 2 のサーバワレットのブランド情報 (SW-2 ブランド情報) 60 b を備えている。

【 0 0 5 9 】

ここでブランドとしては、具体例 3 と同様に、第 1 のサーバワレット 10 a がブランド A、第 2 のサーバワレット 10 b がブランド B で決済が可能であるとする。

【 0 0 6 0 】

セレクタ 43 は、図示しない POS から決済の起動メッセージを受けた場合は

、これらのブランド情報 6 0 a, 6 0 b を参照して、対応するワレット接続モジュールの選択処理を行うよう構成されている。

【 0 0 6 1 】

〈動作〉

具体例 4 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 0 6 2 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、セクタ 4 3 は、第 1 のワレット接続モジュール 5 1 a および第 2 のワレット接続モジュール 5 1 b が有するブランド情報 6 0 a, 6 0 b を参照し、ウェイクアップメッセージ中で決済用に指定されたブランド A で決済できるサーバワレットを検索する。

【 0 0 6 3 】

(3) セクタ 4 3 は、第 1 のサーバワレット 1 0 a に対応した第 1 のワレット接続モジュール 5 1 a にそのウェイクアップメッセージを受け渡す。

【 0 0 6 4 】

(4) 第 1 のワレット接続モジュール 5 1 a は、ウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 0 a と連携して、通常の S E T 決済を行う。

【 0 0 6 5 】

尚、ウェイクアップメッセージでブランド B が指定された場合の動作はブランド A の場合と同様に行われるため、ここでの説明は省略する。

【 0 0 6 6 】

〈効果〉

以上のように、具体例 4 によれば、複数のサーバワレットに対応した複数のワレット接続モジュールを設けると共に、それぞれのワレット接続モジュール中に、対応するサーバワレットの情報を設け、決済の起動メッセージを受けた場合に、セクタは、これらの情報を参照してそのサーバワレットに対応したワレット接続モジュールに起動メッセージを受け渡すようにしたので、次のような効果が

ある。

【0067】

- (1) 利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができる。
- (2) セレクタが決済できるワレット接続モジュールを明示的に選択することができる。
- (3) ワレット接続モジュール選択時に不必要なワレット接続モジュールが利用者に出力されないのを、誤って利用できないワレット接続モジュールを利用者が選択してしまうことを防止することができる。

【0068】

- (4) サーバワレットと通信可能なワレット接続モジュールでブランド情報を持つことで、インターネット30を介した自動アップデートが可能となる。即ち、ブランド情報はワレット接続モジュール中に組み込まれているため、ワレット接続モジュールをダウンロードすることで、同時に、ブランド情報を最新のものにアップデートするが可能である。これは次の理由からである。

【0069】

通常、ワレット接続モジュールは、データ量が比較的小さく、かつ、最新のものを必要とするため、インターネット30を介して定期的にダウンロードを行う。従って、このダウンロードするデータにブランド情報を含ませることで、自動アップデートが可能となる。

【0070】

《具体例5》

具体例5は、各サーバワレットが自身のブランド情報を備えるようにしたものである。

【0071】

〈構成〉

図6は、具体例5の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、第1のサーバワレット(SW-1)11a、第2のサーバワレット(SW-2)11bに対して利用者パーソナルコンピュータ(利用者PC)20がインターネット30を介して接続されている構成につ

いては各具体例と同様である。

【 0 0 7 2 】

第 1 のサーバワレット 1 1 a および第 2 のサーバワレット 1 1 b には、それぞれ第 1 のサーバワレットのブランド情報（SW-1 ブランド情報）6 0 a および第 2 のサーバワレットのブランド情報（SW-2 ブランド情報）6 0 b が備えられている。これらのブランド情報 6 0 a, 6 0 b は、具体例 3、4 のブランド情報 6 0 a, 6 0 b と同様である。

【 0 0 7 3 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 には、セクタ 4 4 と第 1 のワレット接続モジュール（WUM-1）5 0 a、第 2 のワレット接続モジュール（WUM-2）5 0 b が設けられている。ここで、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a および第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b は具体例 1 ～ 3 の構成と同様である。

【 0 0 7 4 】

セクタ 4 4 は、図示しない P O S から決済の起動メッセージを受けた場合は、インターネット 3 0 を介して第 1 のサーバワレット 1 1 a および第 2 のサーバワレット 1 1 b にアクセスし、各ブランド情報 6 0 a, 6 0 b を参照して、対応するワレット接続モジュールの選択処理を行うよう構成されている。

【 0 0 7 5 】

<動作>

具体例 5 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 0 7 6 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、セクタ 4 4 は、第 1 のサーバワレット 1 1 a および第 2 のサーバワレット 1 1 b の有するブランド情報 6 0 a, 6 0 b をインターネット 3 0 を介して参照し、ウェイクアップメッセージ中で決済用に指定されたブランド A で決済できるサーバワレットを検索する。この場合、第 1 のサーバワレット 1 1 a がブラン

ド A で決済できるサーバワレットであったとする。

【 0 0 7 7 】

(3) セレクタ 4 4 は、第 1 のサーバワレット 1 1 a に対応した第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a にそのウェイクアップメッセージを受け渡す。

【 0 0 7 8 】

(4) 第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a は、ウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 1 a と連携して、通常の S E T 決済を行う。

【 0 0 7 9 】

尚、ブランド B の場合も、ブランド A の場合と同様に行われるため、その説明は省略する。

【 0 0 8 0 】

< 効果 >

以上のように、具体例 5 によれば、複数のサーバワレットに対応した複数のワレット接続モジュールを設けると共に、それぞれのサーバワレットに、自身のサーバワレットの情報を設け、決済の起動メッセージを受けた場合に、セレクタは、これらの情報を参照してそのサーバワレットに対応したワレット接続モジュールに起動メッセージを受け渡すようにしたので、次のような効果がある。

【 0 0 8 1 】

(1) 利用者が複数のサーバワレットを使い分けることができる。

(2) ワレット接続モジュール選択時に不必要なワレット接続モジュールが利用者に出力されないので、誤って利用できないワレット接続モジュールを利用者が選択してしまうことを防止することができる。

【 0 0 8 2 】

(3) セレクタがサーバワレットに対してリアルタイムな情報収集を行うことで、サーバのブランド情報に変更があってもワレット接続モジュールの選択に関して影響がない。即ち、利用者自身がブランド情報を持つ必要がないため、たとえブランド情報に変更があった場合でもサーバワレットのブランド情報のみを変更するだけで済む。

【 0 0 8 3 】

《具体例 6》

具体例 6 は、ワレット接続モジュールが複数のサーバワレットに接続する機能を有するようにしたものである。

【0084】

〈構成〉

図 7 は、具体例 6 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、第 1 のサーバワレット (SW-1) 11 a、第 2 のサーバワレット (SW-2) 11 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 PC) 20 がインターネット 30 を介して接続されている構成については各具体例と同様である。

【0085】

ここで、第 1 のサーバワレット 11 a および第 2 のサーバワレット 11 b に、それぞれブランド情報 (SW-1 ブランド情報、SW-2 ブランド情報) 60 a、60 b が備えられている点は具体例 5 と同様である。

【0086】

また、利用者パーソナルコンピュータ 20 には、ワレット接続モジュール (WUM) 70 が設けられている。このワレット接続モジュール 70 は、図示しない POS から決済の起動メッセージを受けた場合は、インターネット 30 を介して第 1 のサーバワレット 11 a および第 2 のサーバワレット 11 b にアクセスし、各ブランド情報 60 a、60 b を参照して、対応するワレット接続モジュールの処理を行うよう構成されている。

【0087】

〈動作〉

具体例 6 の SET 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、POS より利用者パーソナルコンピュータ 20 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【0088】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 20 にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール 70 は、第 1 のサーバワレット 11 a および第 2

のサーバワレット 1 1 b の有するブランド情報 6 0 a , 6 0 b を参照し、ウェイクアップメッセージ中で決済用に指定されたブランド A で決済できるサーバワレットを検索する。この場合、第 1 のサーバワレット 1 1 a がブランド A で決済できるサーバワレットであったとする。

【 0 0 8 9 】

(3) ワレット接続モジュール 7 0 は、第 1 のサーバワレット 1 1 a に対応したワレット接続モジュールの処理を起動し、そのウェイクアップメッセージに従って、第 1 のサーバワレット 1 1 a と連携して、通常の S E T 決済を行う。

【 0 0 9 0 】

〈効果〉

以上のように、具体例 6 によれば、複数のサーバワレットに対応したワレット接続モジュールを設けると共に、それぞれのサーバワレットに、自身のサーバワレットの情報を設け、決済の起動メッセージを受けた場合に、ワレット接続モジュールは、これらの情報を参照してそのサーバワレットに対応したワレット接続モジュールの処理を行うようにしたので、次のような効果がある。

【 0 0 9 1 】

(1) 複数のサーバワレットに共通のワレット接続モジュールを利用することで、複数のサーバワレットを自動的に選択して使うことができる。

(2) ワレット接続モジュール自身がサーバワレットに対してリアルタイムな情報収集を行うことで、サーバワレットのブランド情報に変更があってもワレット接続モジュールの選択に関しては影響がない。

(3) 利用者パーソナルコンピュータの初期設定等も、ワレット接続モジュールをダウンロードするだけで済むため、利用者にとっての S E T 決済を開始するための処理の負担が少なくて済む。即ち、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 において、セレクト機能の設定等の操作を行う必要がない。

【 0 0 9 2 】

《具体例 7》

具体例 7 は、サーバワレットとしてマスタサーバワレットとスレーブサーバワレットを設け、かつ、スレーブサーバワレットのブランド情報をマスタサーバワ

レットで持ち、マスタサーバレットがスレーブサーバレットのプロキシサーバとなるようにしたものである。

【 0 0 9 3 】

〈構成〉

図 8 は、具体例 7 の構成図である。

具体例 7 の電子決済システムは、サーバレットとしてマスタサーバレット (MSW) 1 2 a とスレーブサーバレット (SSW) 1 2 b が設けられ、これらサーバレットと利用者パーソナルコンピュータ (利用者 PC) 2 0 がインターネット 3 0 を介して接続されている。

【 0 0 9 4 】

マスタサーバレット 1 2 a は、ブランド情報 6 1 b と仮想ワレット接続モジュール (仮想 WUM) 8 0 を備えている。ここで、ブランド情報 6 1 b は、利用者がスレーブサーバレット 1 2 b に、特定のブランド (ここではブランド B であるとする) の証明書を持っていることを表す情報である。また、仮想ワレット接続モジュール 8 0 は、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 からの要求を他のサーバレットに転送するためのワレット接続モジュールとしての機能を有している。

【 0 0 9 5 】

スレーブサーバレット 1 2 b は、特定のブランド (ブランド B であるとする) の証明書と、この証明書に基づき電子決済処理を行う機能 (サーバレット機能) を有するサーバレットである。

【 0 0 9 6 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 には、ワレット接続モジュール (WUM) 2 1 が設けられている。このワレット接続モジュール 2 1 は、従来と同様のワレット接続モジュールである。即ち、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 側の構成は従来と同様である。

【 0 0 9 7 】

〈動作〉

具体例 7 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、POSより利用者パーソナルコンピュータ20に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【0098】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ20にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール21が起動される。

【0099】

(3) ワレット接続モジュール21は、ウェイクアップメッセージをマスターサーバワレット12aに送信する。

【0100】

(4) マスターサーバワレット12aは、ウェイクアップメッセージで指定されたブランドBの証明書を保持していないことを知ると、ブランド情報61bを参照し、スレーブサーバワレット12bでブランドBの決済が可能なことを知る。

【0101】

(5) マスターサーバワレット12aは、ウェイクアップメッセージを仮想ワレット接続モジュール80に受け渡す。これにより、マスターサーバワレット12aは、利用者パーソナルコンピュータ20のワレット接続モジュール21に対する仮想のスレーブサーバワレット12bとして動作し、仮想ワレット接続モジュール80は、スレーブサーバワレット12bに対する仮想のワレット接続モジュール21として動作する。

【0102】

(6) スレーブサーバワレット12bは、マスターサーバワレット12aを介して受け取ったウェイクアップメッセージに従って、通常のSET決済を行う。

【0103】

即ち、マスターサーバワレット12aは、スレーブサーバワレット12bのプロキシサーバとして、ワレット接続モジュール21とスレーブサーバワレット12b間のデータの仲介を行う。

【0104】

尚、具体例7では、スレーブサーバワレットが一つの場合を説明したが、複数存在していてもよい。このような場合は、ブランド情報61bとして複数のスレ

ーブサーバワレットのブランド情報を持っていれば実現可能である。

【 0 1 0 5 】

〈効果〉

以上のように、具体例 7 によれば、スレーブサーバワレットのプロキシサーバの動作を行うマスターサーバワレットを設け、このマスターサーバワレットを介してワレット接続モジュールとスレーブサーバワレットとで決済処理を行うようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 0 6 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

【 0 1 0 7 】

《具体例 8》

具体例 8 は、複数のサーバワレットとして、マスターサーバワレットとスレーブサーバワレットの構成とし、かつ、スレーブサーバワレットは、そのブランド情報の証明書のみを保有し、必要な場合はマスターサーバワレットに転送するようにしたものである。

【 0 1 0 8 】

即ち、電子決済システムでは、特定の決済機関で電子決済が可能であることを示す決済機関証明書を用いて電子決済を行うが、具体例 8 ではこの決済機関証明書をスレーブサーバワレットからマスターサーバワレットに転送し、マスターサーバワレットで決済するようにしたものである。

【 0 1 0 9 】

〈構成〉

図 9 は、具体例 8 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、マスターサーバワレット (MSW) 13 a、スレーブサーバワレット (SSW) 13 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 PC) 20 がインターネット 30 を介して接続されている構成について

ては具体例 7 と同様である。

【 0 1 1 0 】

マスタサーバワレット 1 3 a は、ブランド情報 6 1 b と証明書取得モジュール 8 1 を備えている。ここで、ブランド情報 6 1 b は、具体例 7 と同様に、利用者がスレーブサーバワレット 1 3 b に特定のブランドの証明書 9 0（決済機関証明書）を持っていることを表す情報である。尚、特定のブランドの証明書 9 0 は、ブランド B の証明書であるとする。

【 0 1 1 1 】

スレーブサーバワレット 1 3 b は、特定のブランド（ブランド B であるとする）の証明書のみを有するサーバワレットである。

【 0 1 1 2 】

証明書取得モジュール 8 1 は、スレーブサーバワレット 1 3 b から特定のブランドの証明書 9 0 を取得する機能を有するモジュールである。マスタサーバワレット 1 3 a は、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 から、自身で決済できないブランドの情報を含んだウェイクアップメッセージを受け取った場合は、ブランド情報 6 1 b を参照し、この証明書をスレーブサーバワレット 1 3 b が持っていること知ると、証明書取得モジュール 8 1 によりスレーブサーバワレット 1 3 b から特定のブランドの証明書 9 0 を取得して、ワレット接続モジュール 2 1 との S E T 決済を行う機能を有している。

【 0 1 1 3 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 側の構成は具体例 7 および従来と同様である。

【 0 1 1 4 】

〈動作〉

具体例 8 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

（１）ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 1 1 5 】

（２）利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受け

ると、ワレット接続モジュール 2 1 が起動される。

【 0 1 1 6 】

(3) ワレット接続モジュール 2 1 は、ウェイクアップメッセージをマスターサーバワレット 1 3 a に送信する。

【 0 1 1 7 】

(4) マスターサーバワレット 1 3 a は、ウェイクアップメッセージで指定されたブランド B の証明書を保持していないことを知ると、ブランド情報 6 1 b を参照し、スレーブサーバワレット 1 3 b がブランド B の証明書を持っていることを知る。

【 0 1 1 8 】

(5) マスターサーバワレット 1 3 a は、証明書取得モジュール 8 1 を起動し、証明書取得モジュール 8 1 はスレーブサーバワレット 1 3 b からブランド B の証明書 9 0 を取得する。

【 0 1 1 9 】

(6) マスターサーバワレット 1 3 a は、受け取ったウェイクアップメッセージに従い、スレーブサーバワレット 1 3 b から取得したブランド B の証明書 9 0 の情報を用いて、通常の S E T 決済を行う。

【 0 1 2 0 】

< 効果 >

以上のように、具体例 8 によれば、スレーブサーバワレットは自身のブランド情報のみ備え、スレーブサーバワレットが S E T 決済を行う場合は、このブランド情報をマスターサーバワレットが取得し、マスターサーバワレットがワレット接続モジュールと決済処理を行うようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 2 1 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

【 0 1 2 2 】

(2) スレーブサーバワレットは、ブランドの証明書を持つだけでワレット機能を持つ必要がない。従って、ワレット機能の管理はマスターサーバワレット側だけで済む。また、スレーブサーバワレットに用いるコンピュータとしては、実際の決済処理は行わないことから、性能の高さをさほど要求されないという効果がある。

【0123】

尚、具体例8においても、スレーブサーバワレットが一つの場合を説明したが、複数存在していてもよい。このような場合は、具体例7と同様に、ブランド情報61bとして複数のスレーブサーバワレットのブランド情報を持っていれば実現可能である。

【0124】

《具体例9》

具体例9は、複数のサーバワレットとして、マスターサーバワレットとスレーブサーバワレットの構成とし、かつ、マスターサーバワレットは、スレーブサーバワレットにて何らかのブランド情報の証明書を保有しているという情報（スレーブサーバワレット情報）を備えたものである。

【0125】

〈構成〉

図10は、具体例9の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、マスターサーバワレット(MSW)14a、スレーブサーバワレット(SSW)14bに対して利用者パーソナルコンピュータ(利用者PC)20がインターネット30を介して接続されている構成については具体例7、8と同様である。

【0126】

マスターサーバワレット14aは、スレーブサーバワレット情報(SSW情報)62bと仮想ワレット接続モジュール(仮想WUM)80を備えている。スレーブサーバワレット情報62bは、利用者がスレーブサーバワレット14bに何らかのブランドの証明書を持っていることを表す情報である。また、仮想ワレット接続モジュール80は、具体例7と同様に、利用者パーソナルコンピュータ20

からの要求を他のサーバワレットに転送するためのワレット接続モジュールとしての機能を有している。

【 0 1 2 7 】

即ち、マスタサーバワレット 1 4 a は、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 から特定のブランドで決済するという情報を含んだウェイクアップメッセージを受け取り、この特定のブランドの証明書を持っていなかった場合は、スレーブサーバワレット情報 6 2 b の情報に基づき、利用者からどのサーバワレットを使用するかを指定させ、仮想ワレット接続モジュール 8 0 を用いて、指定されたスレーブサーバワレットのプロキシサーバとしての動作を行うよう構成されている。

【 0 1 2 8 】

また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 側の構成は具体例 7、8 および従来と同様である。スレーブサーバワレット 1 4 b の構成は具体例 7 と同様である。

【 0 1 2 9 】

〈動作〉

具体例 9 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、例えばブランド B で決済を行うというウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 1 3 0 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール 2 1 が起動される。

【 0 1 3 1 】

(3) ワレット接続モジュール 2 1 は、ブランド B を用いて決済を行うという情報を含んだウェイクアップメッセージをマスタサーバワレット 1 4 a に送信する。

【 0 1 3 2 】

(4) マスタサーバワレット 1 4 a は、ウェイクアップメッセージで指定されたブランド B の証明書を保持していないことを知り、かつ、スレーブサーバワレット情報 6 2 b から利用者がスレーブサーバワレット 1 4 b に何らかのブランドの

証明書を持っていることを知る。これにより、マスターサーバレット14aは、マスターサーバレット14aの代わりに使用するサーバレットの選択を利用者に行わせる。尚、この場合はスレーブサーバレットが一つだけであるので、スレーブサーバレット14bのみの選択となる。スレーブサーバレットが複数ある場合は、これらのスレーブサーバレットの中から利用者に選択させる。

【0133】

(5) 利用者がスレーブサーバレット14bを選択し、この選択結果をマスターサーバレット14aに送信する。

【0134】

(6) マスターサーバレット14aは、ウェイクアップメッセージを仮想ワレット接続モジュール80に受け渡す。これにより、マスターサーバレット14aは、利用者パーソナルコンピュータ20のワレット接続モジュール21に対する仮想のスレーブサーバレット14bとして動作し、仮想ワレット接続モジュール80は、スレーブサーバレット14bに対する仮想のワレット接続モジュール21として動作する。

【0135】

(7) スレーブサーバレット14bは、マスターサーバレット14aを介して受け取ったウェイクアップメッセージに従って、通常のSET決済を行う。

【0136】

即ち、マスターサーバレット14aは、具体例7と同様に、スレーブサーバレット14bのプロキシサーバとして、ワレット接続モジュール21とスレーブサーバレット14b間のデータの仲介を行う。

【0137】

〈効果〉

以上のように、具体例9によれば、マスターサーバレット14aには、利用者がスレーブサーバレットに何らかのブランドの証明書を持ってことを表す情報を備え、マスターサーバレット14aが決済できないブランドのウェイクアップメッセージを受けた場合は、利用者から決済に使用するブランドの証明書を持っているスレーブサーバレットを指定させるようにし、この指定に基づき、マス

タサーバワレットがスレーブサーバワレットのプロキシサーバとして動作するようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 3 8 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

【 0 1 3 9 】

(2) スレーブサーバワレットに保持されるブランドの証明書が変更された場合でもマスタサーバワレットが持つスレーブサーバワレット情報に影響を与えない。従って、例えば、スレーブサーバワレットに保持されるブランドが追加された場合等でも、マスタサーバワレット側は特に変更する必要がない。

【 0 1 4 0 】

《 具体例 1 0 》

具体例 1 0 は、複数のサーバワレットとして、マスタサーバワレットとスレーブサーバワレットの構成とし、かつ、マスタサーバワレットは、自身が保持していないブランドの場合は、利用者側からそのブランドを保持するスレーブサーバワレットのアドレスを入力させるようにしたものである。

【 0 1 4 1 】

〈 構成 〉

図 1 1 は、具体例 1 0 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、マスタサーバワレット (M S W) 1 5 a 、スレーブサーバワレット (S S W) 1 5 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 P C) 2 0 がインターネット 3 0 を介して接続されている構成については具体例 7 ～ 9 と同様である。

【 0 1 4 2 】

マスタサーバワレット 1 5 a は、仮想ワレット接続モジュール 8 0 を備えており、この仮想ワレット接続モジュール 8 0 は、具体例 7 、 9 と同様のものである。また、スレーブサーバワレット 1 5 b の構成も具体例 7 、 9 と同様である。

【 0 1 4 3 】

利用者パーソナルコンピュータ 2 0 には、ワレット接続モジュール 2 1 が設けられている。このワレット接続モジュール 2 1 は、従来と同様のワレット接続モジュールである。即ち、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 側の構成は具体例 7 以降の具体例および従来と同様である。

【 0 1 4 4 】

〈動作〉

具体例 1 0 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 1 4 5 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール 2 1 が起動される。

【 0 1 4 6 】

(3) ワレット接続モジュール 2 1 は、ウェイクアップメッセージをマスターサーバワレット 1 4 a に送信する。

【 0 1 4 7 】

(4) マスタサーバワレット 1 4 a は、ウェイクアップメッセージで指定されたブランド B の証明書を保持していないことを知ると、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、対応するスレーブサーバワレットのアドレス入力を促すメッセージを送出する。

【 0 1 4 8 】

(5) 利用者は、ブランド B に対応したスレーブサーバワレットであるスレーブサーバワレット 1 5 b のアドレスを入力する。

【 0 1 4 9 】

(6) マスタサーバワレット 1 5 a は、利用者により与えられたスレーブサーバワレット 1 5 b のアドレスに対して、仮想ワレット接続モジュール 8 0 を使用してアクセスを行う。これにより、マスタサーバワレット 1 5 a は、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 のワレット接続モジュール 2 1 に対する仮想のスレーブサ

サーバワレット 1 5 b として動作し、仮想ワレット接続モジュール 8 0 は、スレーブサーバワレット 1 5 b に対する仮想のワレット接続モジュール 2 1 として動作する。

【 0 1 5 0 】

(7) スレーブサーバワレット 1 5 b は、マスタサーバワレット 1 5 a を介して受け取ったウェイクアップメッセージに従って、通常の S E T 決済を行う。

【 0 1 5 1 】

< 効果 >

以上のように、具体例 1 0 によれば、スレーブサーバワレットのプロキシサーバの動作を行うマスタサーバワレットを設け、かつ、利用者からスレーブサーバワレットのアドレスを指定するようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 5 2 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

【 0 1 5 3 】

(2) 利用者が使用するサーバワレットが変更されても、サーバワレットに情報を通知する必要がない。即ち、スレーブサーバワレットのブランドが変更されたり、スレーブサーバワレットの数が増減する等の変更があっても、マスタサーバワレット側は全く変更する必要がない。

【 0 1 5 4 】

《 具体例 1 1 》

具体例 1 1 は、具体例 7 におけるブランド情報 6 1 b をワレット接続モジュールに備えるようにしたものである。

【 0 1 5 5 】

< 構成 >

図 1 2 は、具体例 1 1 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、マスタサーバワレット (M S W) 1 6 a 、

スレーブサーバワレット（SSW）16bに対して利用者パーソナルコンピュータ（利用者PC）20がインターネット30を介して接続されている構成については具体例7～10と同様である。

【0156】

マスタサーバワレット16aは、仮想ワレット接続モジュール（仮想WUM）80を備えており、利用者パーソナルコンピュータ20からブランド情報を含む電子決済の起動メッセージと、後述するブランド情報63bを受け取り、自身がそのブランドで決済できず、かつ、ブランド情報63bによりスレーブサーバワレット16bが決済可能であることが判明した場合、そのスレーブサーバワレット16bのプロキシサーバとして、利用者パーソナルコンピュータ20とスレーブサーバワレット16b間のデータの仲介を行うよう構成されている。仮想ワレット接続モジュール80の構成は、具体例7、9、10と同様である。また、スレーブサーバワレット16bの構成も具体例7、9、10と同様である。

【0157】

利用者パーソナルコンピュータ20には、ワレット接続モジュール（WUM）22が設けられている。このワレット接続モジュール22は、スレーブサーバワレット16bのブランド情報63bを持っている。

【0158】

<動作>

具体例11のSET決済は以下のような手順で行われる。

（1）ショッピング決済時、POSより利用者パーソナルコンピュータ20に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【0159】

（2）利用者パーソナルコンピュータ20にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール22が起動される。

【0160】

（3）ワレット接続モジュール22は、ウェイクアップメッセージとブランド情報63bをマスタサーバワレット16aに送信する。

【0161】

(4) マスタサーバワレット 1 6 a は、ウェイクアップメッセージで指定されたブランド B の証明書を保持していないことを知り、かつ、受け取ったブランド情報 6 3 b からスレーブサーバワレット 1 6 b でブランド B の決済が可能なことを知る。

【 0 1 6 2 】

(5) マスタサーバワレット 1 6 a は、ウェイクアップメッセージを仮想ワレット接続モジュール 8 0 に受け渡す。これにより、マスタサーバワレット 1 6 a は、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 のワレット接続モジュール 2 2 に対する仮想のスレーブサーバワレット 1 6 b として動作し、仮想ワレット接続モジュール 8 0 は、スレーブサーバワレット 1 6 b に対する仮想のワレット接続モジュール 2 2 として動作する。

【 0 1 6 3 】

(6) スレーブサーバワレット 1 6 b は、マスタサーバワレット 1 6 a を介して受け取ったウェイクアップメッセージに従って、通常の S E T 決済を行う。

【 0 1 6 4 】

〈効果〉

以上のように、具体例 1 2 によれば、スレーブサーバワレットのプロキシサーバの動作を行うマスタサーバワレットを設け、このマスタサーバワレットを介してワレット接続モジュールとスレーブサーバワレットとで決済処理を行うようにし、かつ、スレーブサーバワレットの情報は利用者から与えるようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 6 5 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

(2) マスタサーバワレットは、スレーブサーバワレットの情報を管理する必要がない。

(3) 利用者が使用するスレーブサーバワレットのアドレスを入力する必要がな

い。

【 0 1 6 6 】

《具体例 1 2》

具体例 1 2 は、具体例 9 におけるスレーブサーバワレット情報 6 2 b をワレット接続モジュールに備えるようにしたものである。

【 0 1 6 7 】

〈構成〉

図 1 3 は、具体例 1 2 の構成図である。

図示の電子決済システムにおいて、マスタサーバワレット (MSW) 1 7 a、スレーブサーバワレット (SSW) 1 7 b に対して利用者パーソナルコンピュータ (利用者 PC) 2 0 がインターネット 3 0 を介して接続されている構成については具体例 7 ～ 1 1 と同様である。

【 0 1 6 8 】

マスタサーバワレット 1 7 a は、仮想ワレット接続モジュール (仮想 WUM) 8 0 を備えており、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 からブランド情報を含む電子決済の起動メッセージと、後述するスレーブサーバワレット情報 6 4 b を受け取り、自身がそのブランドで決済できず、かつ、スレーブサーバワレット情報 6 4 b により利用者が何らかの証明書をスレーブサーバワレット 1 7 b に持っていることが判明した場合、利用者よりスレーブサーバワレット 1 7 b の指定を受け、そのスレーブサーバワレット 1 7 b のプロキシサーバとして、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 とスレーブサーバワレット 1 7 b 間のデータの仲介を行うよう構成されている。仮想ワレット接続モジュール 8 0 の構成は、具体例 7、9 ～ 1 1 と同様である。また、スレーブサーバワレット 1 7 b の構成も具体例 7、9 ～ 1 1 と同様である。

【 0 1 6 9 】

利用者パーソナルコンピュータ 2 0 には、ワレット接続モジュール (WUM) 2 3 が設けられている。このワレット接続モジュール 2 3 は、スレーブサーバワレット 1 7 b のスレーブサーバワレット情報 (SSW 情報) 6 4 b を持っている。このスレーブサーバワレット情報 6 4 b は、具体例 9 のスレーブサーバワレ

ト情報 6 2 b と同様に、利用者がスレーブサーバワレット 1 7 b に何らかのブランドの証明書を持っていることを表す情報である。

【 0 1 7 0 】

〈動作〉

具体例 1 2 の S E T 決済は以下のような手順で行われる。

(1) ショッピング決済時、P O S より利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に対して、ウェイクアップメッセージが送信される。

【 0 1 7 1 】

(2) 利用者パーソナルコンピュータ 2 0 にてウェイクアップメッセージを受けると、ワレット接続モジュール 2 3 が起動される。

【 0 1 7 2 】

(3) ワレット接続モジュール 2 3 は、ウェイクアップメッセージとスレーブサーバワレット情報 6 4 b とをマスターサーバワレット 1 7 a に送信する。

【 0 1 7 3 】

(4) マスターサーバワレット 1 7 a は、ウェイクアップメッセージで指定されたブランド B の証明書を保持していないことを知り、かつ、受け取ったスレーブサーバワレット情報 6 4 b から、利用者がスレーブサーバワレット 1 7 b に何らかのブランドの証明書を持っていることを知る。これにより、マスターサーバワレット 1 7 a は、マスターサーバワレット 1 7 a の代わりに使用するサーバワレットの選択を利用者に行わせる。尚、この場合はスレーブサーバワレットが一つだけであるので、スレーブサーバワレット 1 7 b のみの選択となる。スレーブサーバワレットが複数ある場合は、これらのスレーブサーバワレットの中から利用者を選択させる。

【 0 1 7 4 】

(5) 利用者がスレーブサーバワレット 1 7 b を選択し、この選択結果をマスターサーバワレット 1 7 a に送信する。

【 0 1 7 5 】

(6) マスターサーバワレット 1 7 a は、ウェイクアップメッセージを仮想ワレット接続モジュール 8 0 に受け渡す。これにより、マスターサーバワレット 1 7 a は

、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 のワレット接続モジュール 2 3 に対する仮想のスレーブサーバワレット 1 7 b として動作し、仮想ワレット接続モジュール 8 0 は、スレーブサーバワレット 1 7 b に対する仮想のワレット接続モジュール 2 3 として動作する。

【 0 1 7 6 】

(7) スレーブサーバワレット 1 7 b は、マスタサーバワレット 1 7 a を介して受け取ったウェイクアップメッセージに従って、通常の S E T 決済を行う。

【 0 1 7 7 】

〈効果〉

以上のように、具体例 1 2 によれば、利用者パーソナルコンピュータのワレット接続モジュールに、スレーブサーバワレットが何らかのブランドの証明書を持っているという情報を備え、かつ、利用者が決済に使用するブランドの証明書を持っているスレーブサーバワレットを利用者側から指定させるようにし、この指定に基づき、マスタサーバワレットが利用者パーソナルコンピュータとスレーブサーバワレット間のプロキシサーバとして動作するようにしたので、次のような効果がある。

【 0 1 7 8 】

(1) 利用者は利用者パーソナルコンピュータに常時一つのワレット接続モジュールを用意するだけで、複数のサーバワレットを使い分けることができる。即ち、利用者側には従来と何ら変更なしに複数のサーバワレットを使うことができる。

【 0 1 7 9 】

(2) マスタサーバワレットがスレーブサーバワレットの情報を管理する必要がない。

(3) スレーブサーバワレットに保持されるブランドの証明書が変更された場合でもワレット接続モジュールが持つスレーブサーバワレット情報に影響を与えない。従って、例えば、スレーブサーバワレットに保持されるブランドが追加された場合等でも、利用者パーソナルコンピュータ側も特に変更する必要がない。

【 0 1 8 0 】

《利用形態》

上記各具体例では、S E T 決済におけるサーバワレットの場合を説明したが、これに限定されるものではなく、クライアントとサーバが一对一に対応するような電子決済システムであれば同様に適用可能である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の電子決済システムの具体例 1 の構成図である。

【図 2】

従来の電子決済システムの構成図である。

【図 3】

本発明の電子決済システムの具体例 2 の構成図である。

【図 4】

本発明の電子決済システムの具体例 3 の構成図である。

【図 5】

本発明の電子決済システムの具体例 4 の構成図である。

【図 6】

本発明の電子決済システムの具体例 5 の構成図である。

【図 7】

本発明の電子決済システムの具体例 6 の構成図である。

【図 8】

本発明の電子決済システムの具体例 7 の構成図である。

【図 9】

本発明の電子決済システムの具体例 8 の構成図である。

【図 1 0】

本発明の電子決済システムの具体例 9 の構成図である。

【図 1 1】

本発明の電子決済システムの具体例 1 0 の構成図である。

【図 1 2】

本発明の電子決済システムの具体例 1 1 の構成図である。

【図 1 3】

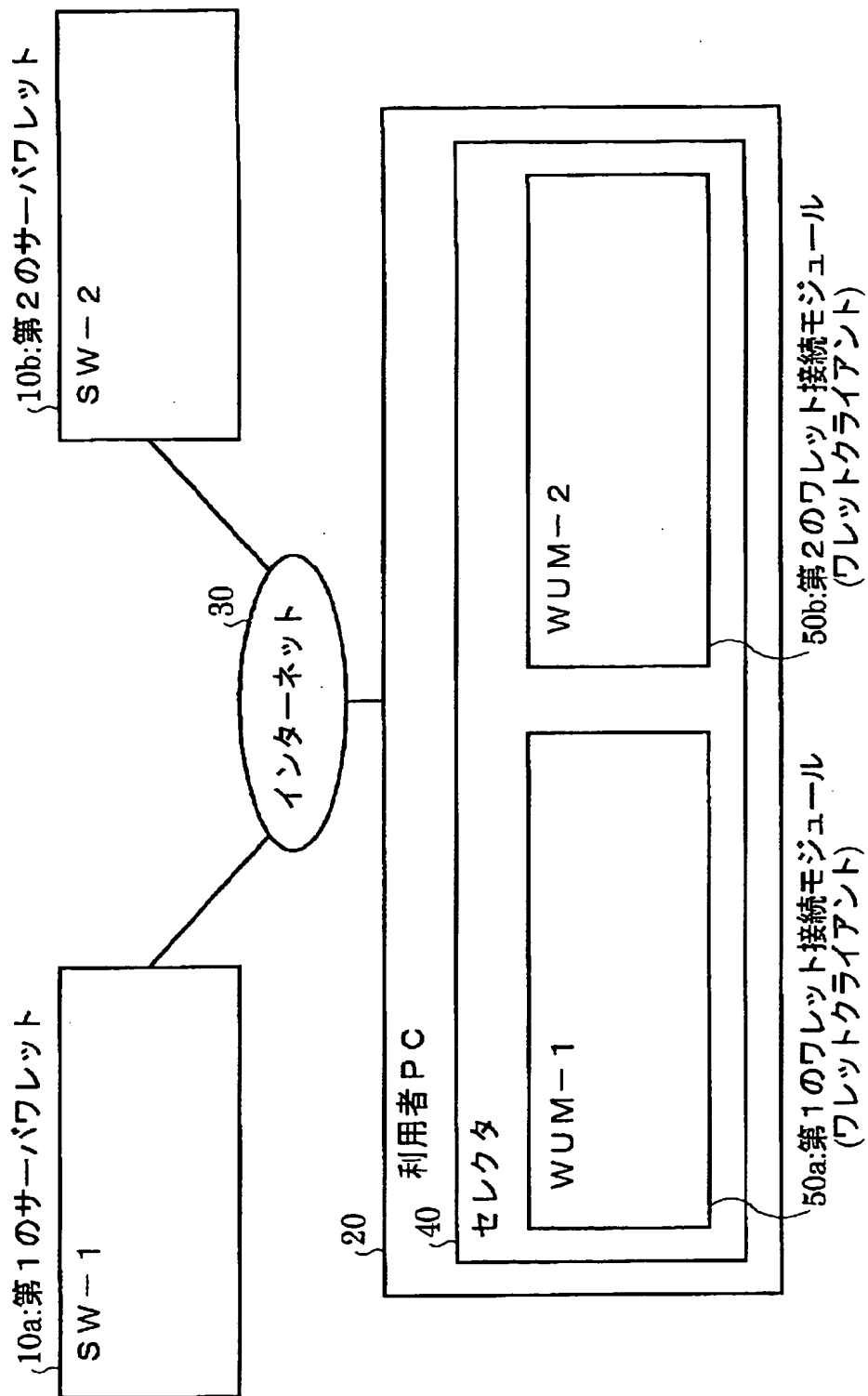
本発明の電子決済システムの具体例 1 2 の構成図である。

【符号の説明】

- 1 0 a, 1 1 a 第 1 のサーバワレット (SW-1)
- 1 0 b, 1 1 b 第 2 のサーバワレット (SW-2)
- 1 2 a, 1 3 a, 1 4 a, 1 5 a, 1 6 a, 1 7 a マスタサーバワレット (MSW)
- 1 2 b, 1 3 b, 1 4 b, 1 5 b, 1 6 b, 1 7 b スレーブサーバワレット (SSW)
- 2 0 利用者パーソナルコンピュータ
- 2 1, 2 2, 2 3 ワレット接続モジュール (WUM)
- 3 0 インターネット
- 4 0, 4 1, 4 2, 4 3, 4 4 セレクタ
- 5 0 a, 5 1 a 第 1 のワレット接続モジュール (WUM-1)
- 5 0 b, 5 1 b 第 2 のワレット接続モジュール (WUM-2)
- 6 0 a ブランド情報 (SW-1 ブランド情報)
- 6 0 b ブランド情報 (SW-2 ブランド情報)
- 6 1 b, 6 3 b ブランド情報
- 6 2 b, 6 4 b スレーブサーバワレット情報 (SSW 情報)
- 7 0 ワレット接続モジュール (WUM)
- 8 0 仮想ワレット接続モジュール (仮想 WUM)
- 8 1 証明書取得モジュール
- 9 0 特定のブランドの証明書

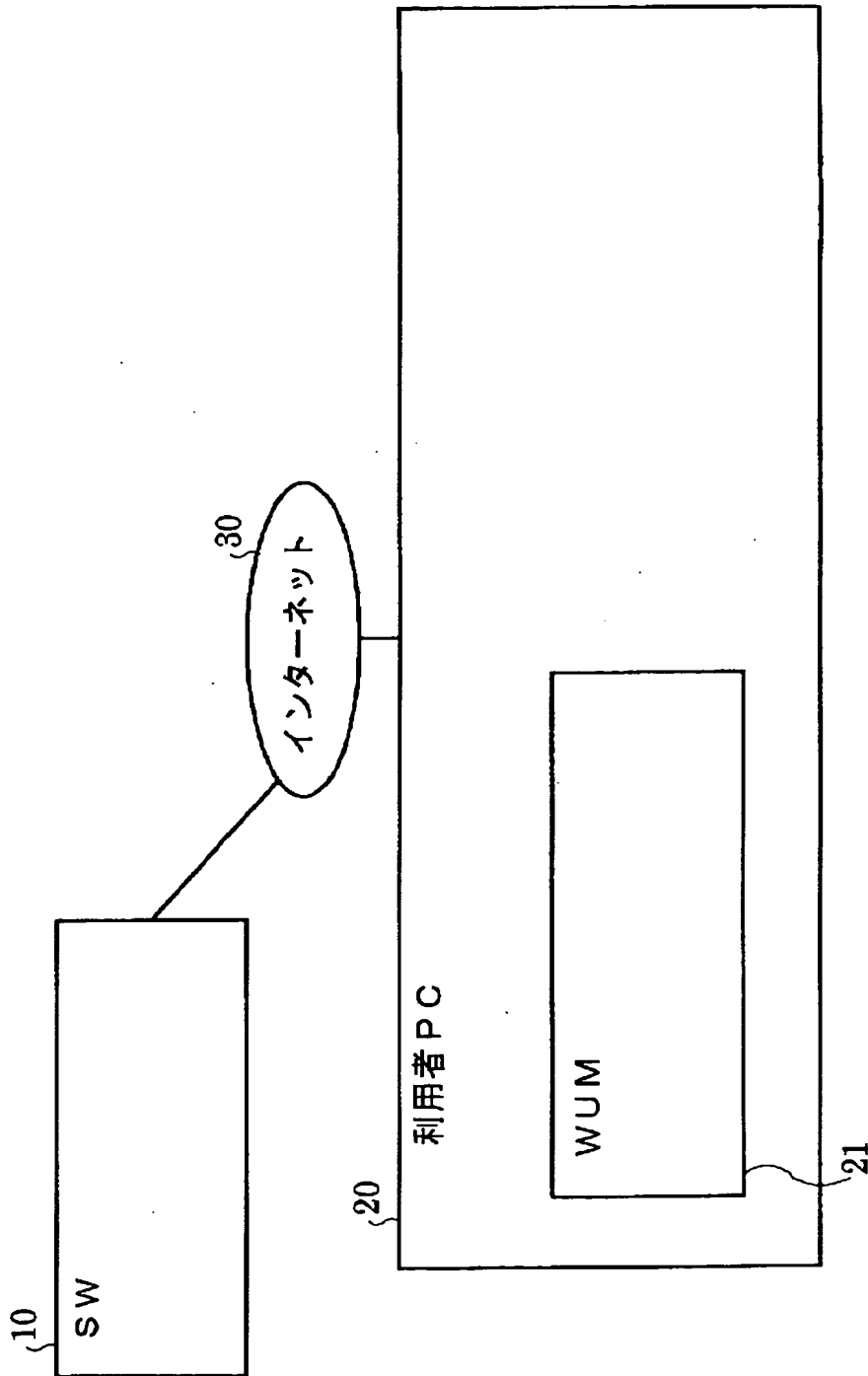
【書類名】 図面

【図 1】



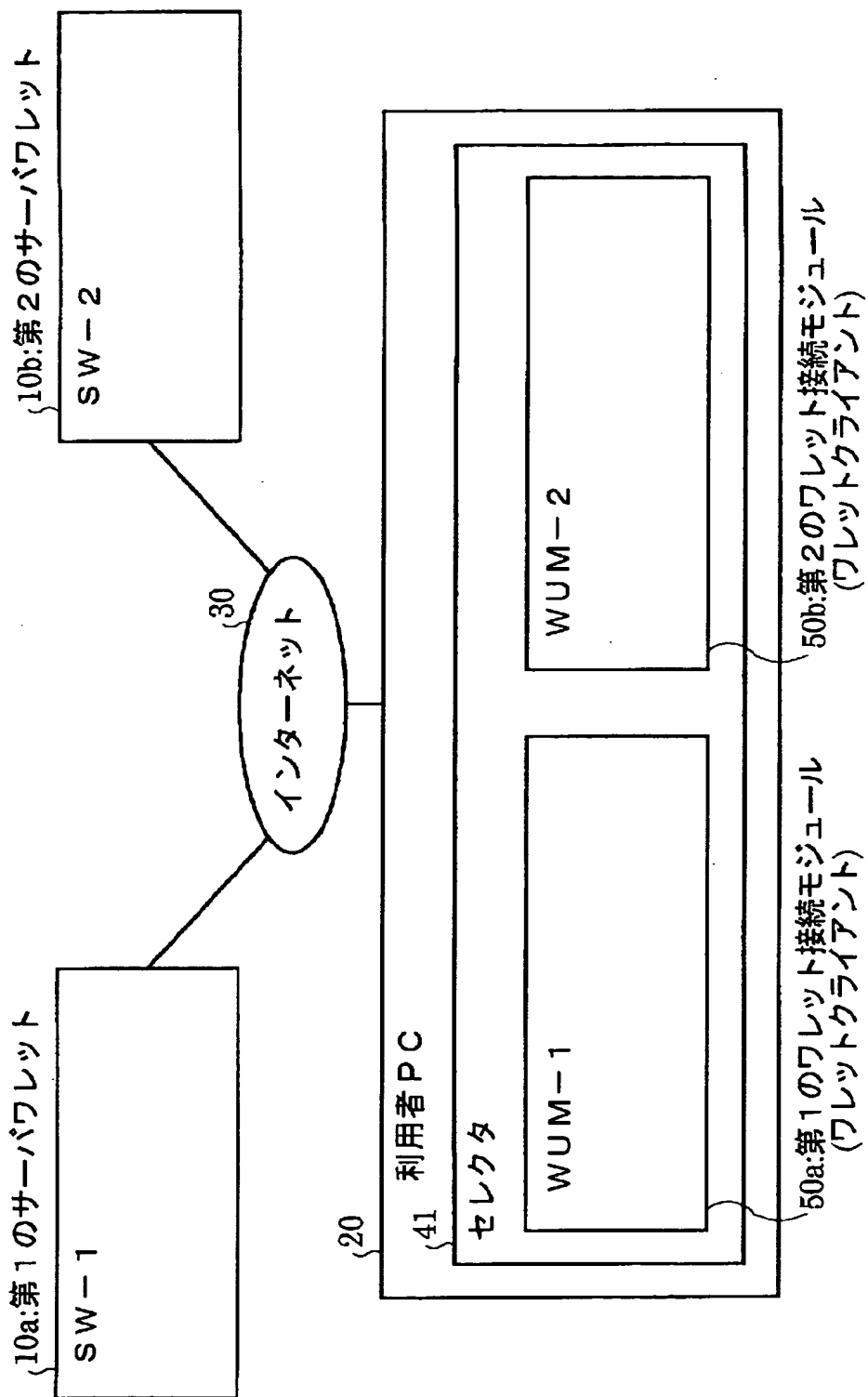
具体例1の構成図

【図 2】



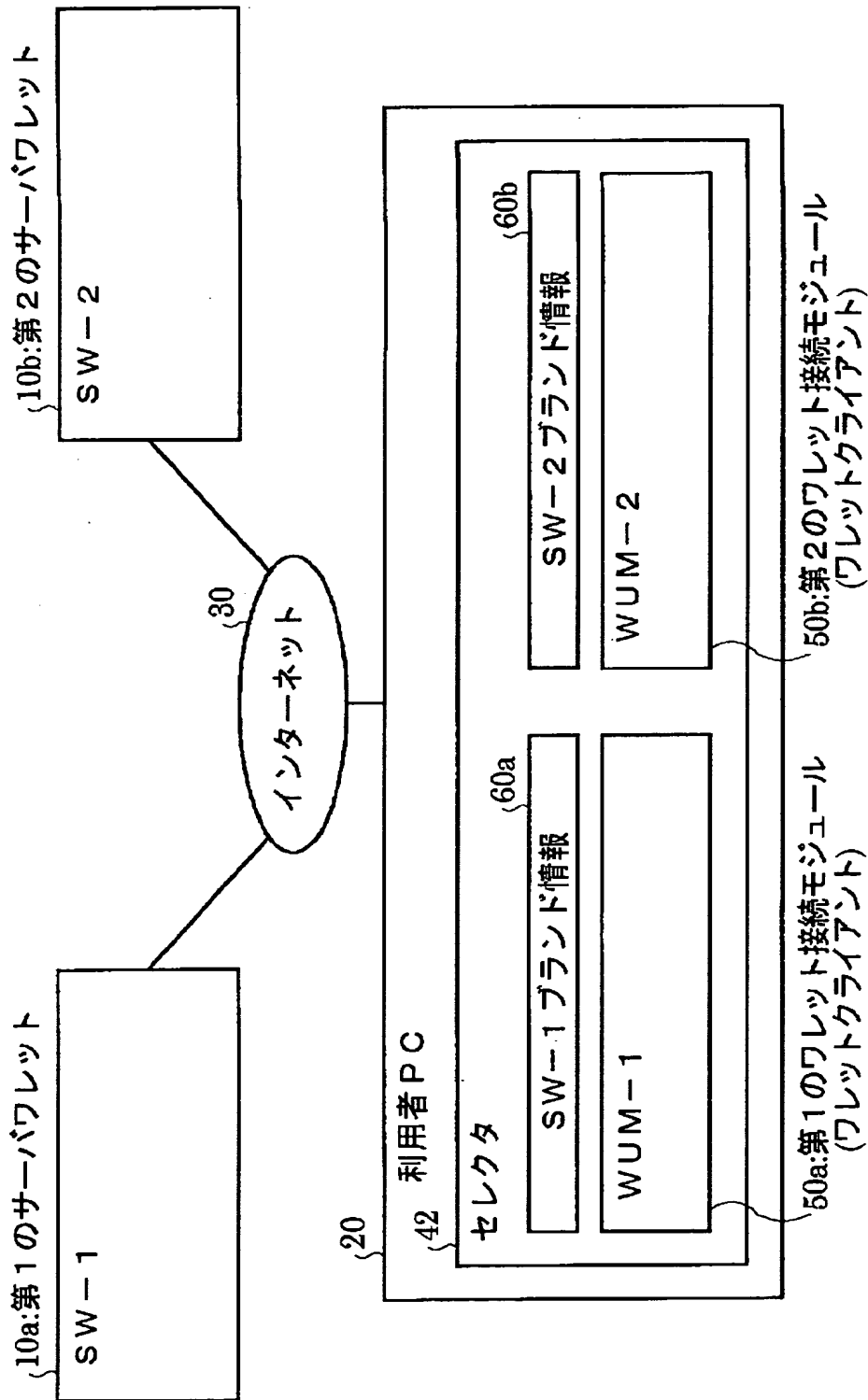
従来の電子決済システムの構成図

【図 3】



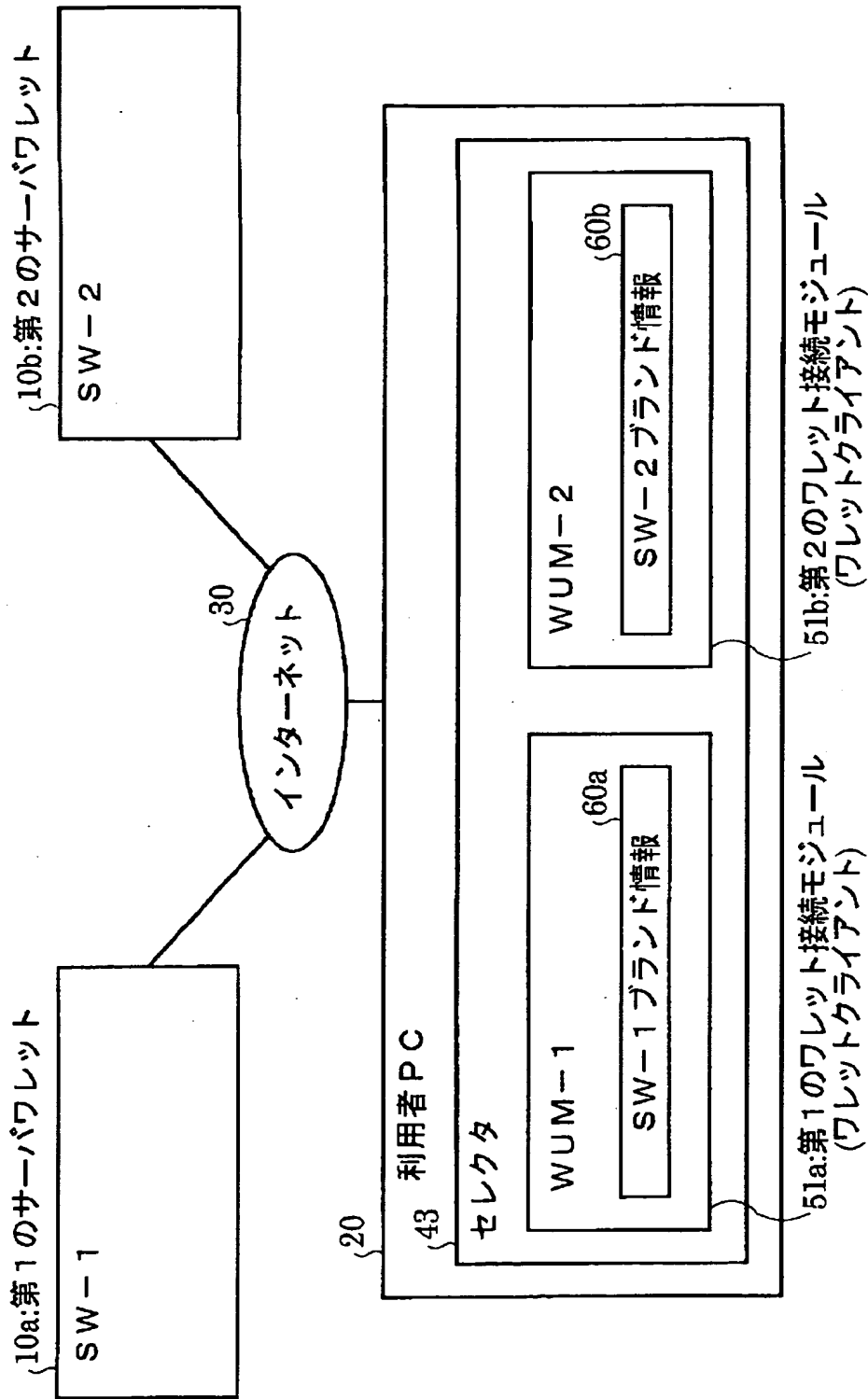
具体例2の構成図

【図 4】



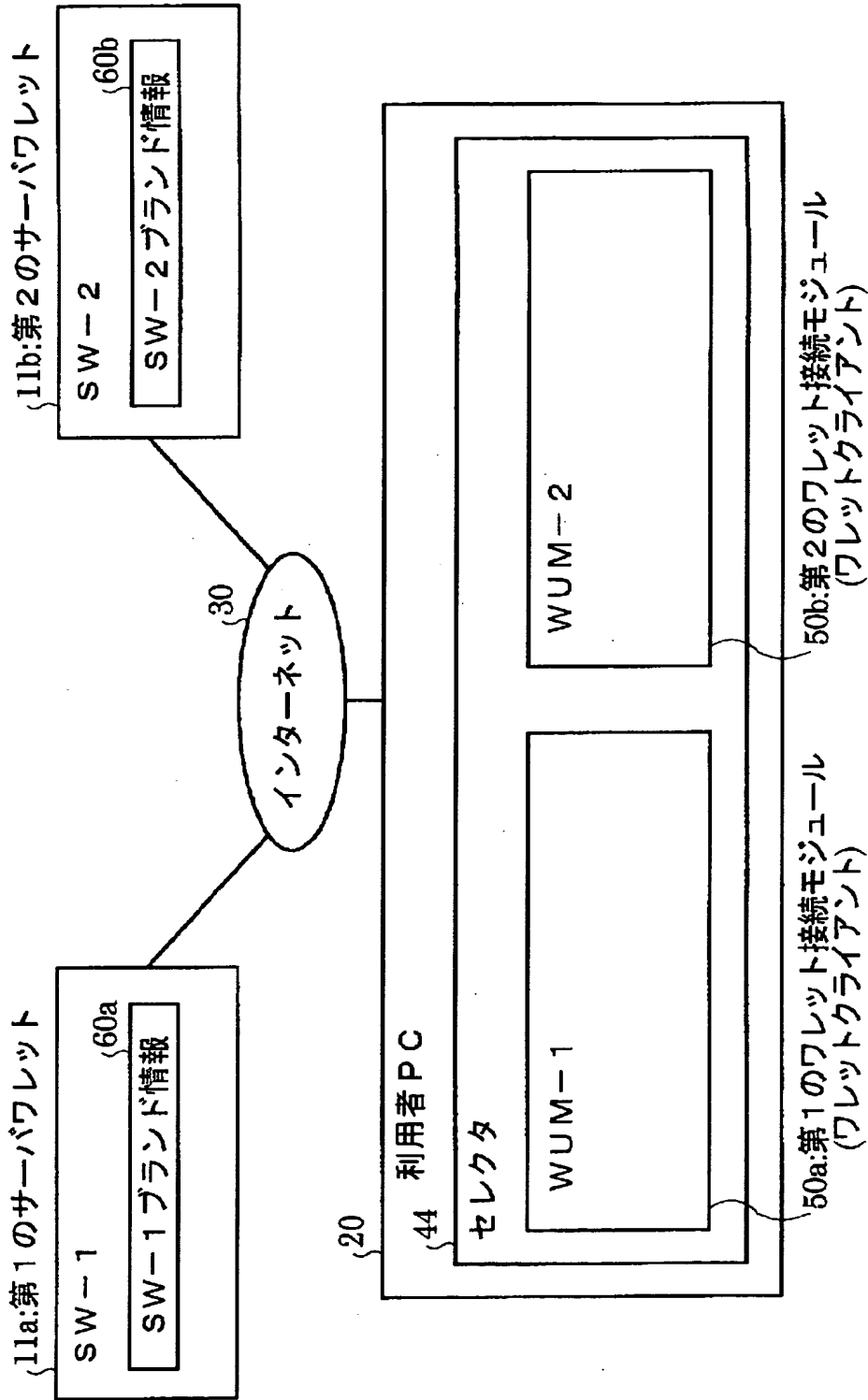
具体例 3 の構成図

【図 5】



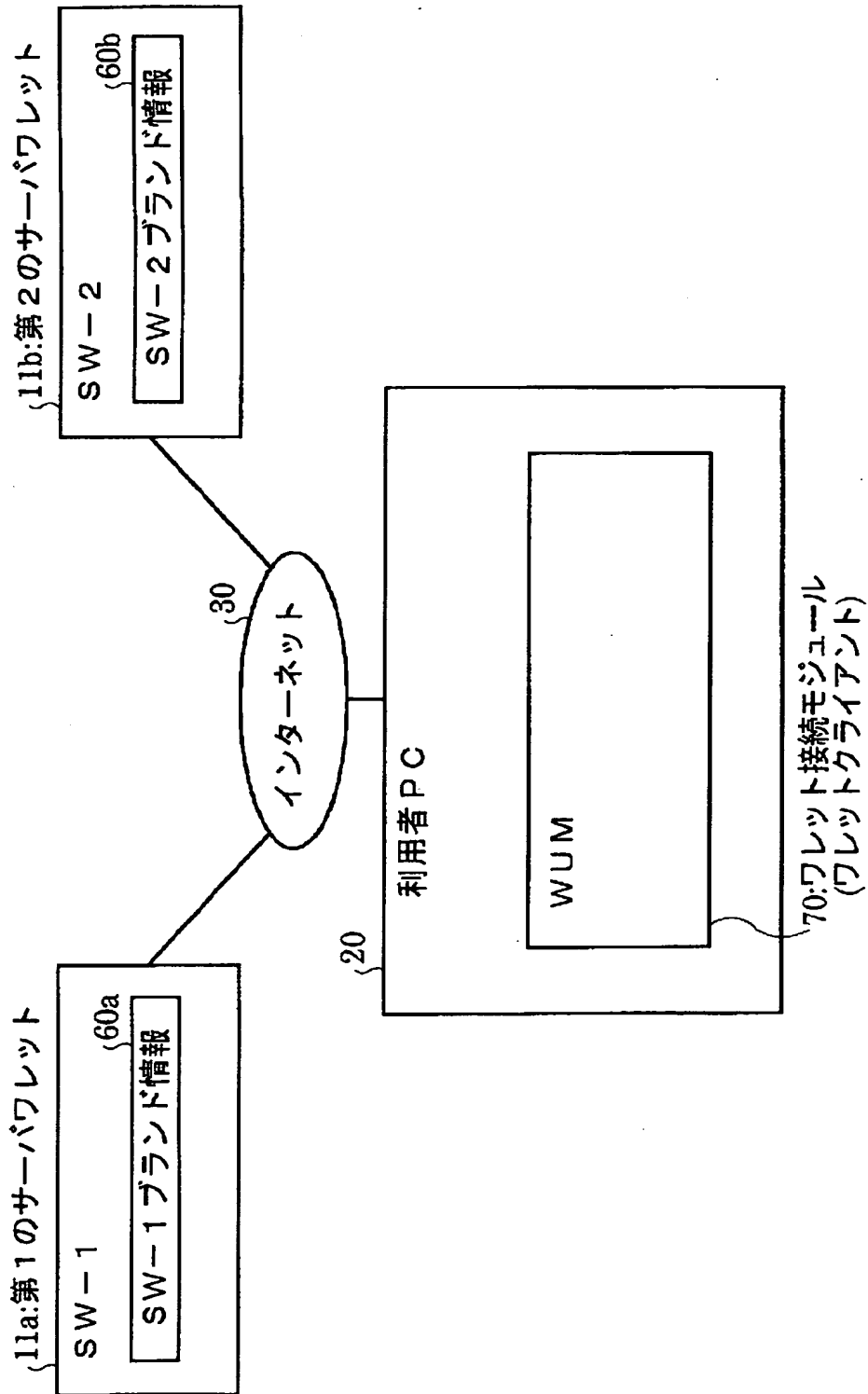
具体例 4 の構成図

【図6】



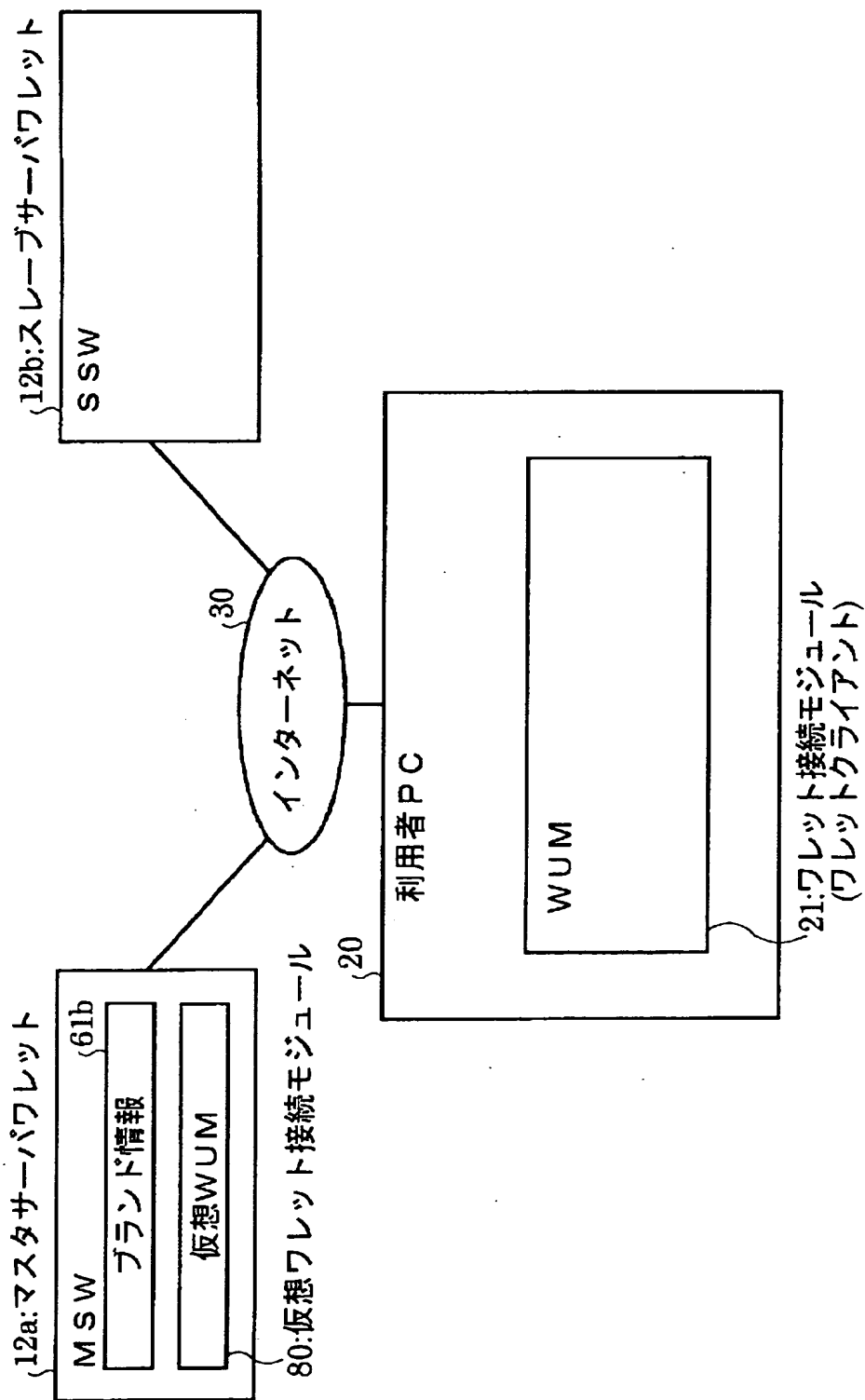
具体例5の構成図

【図 7】



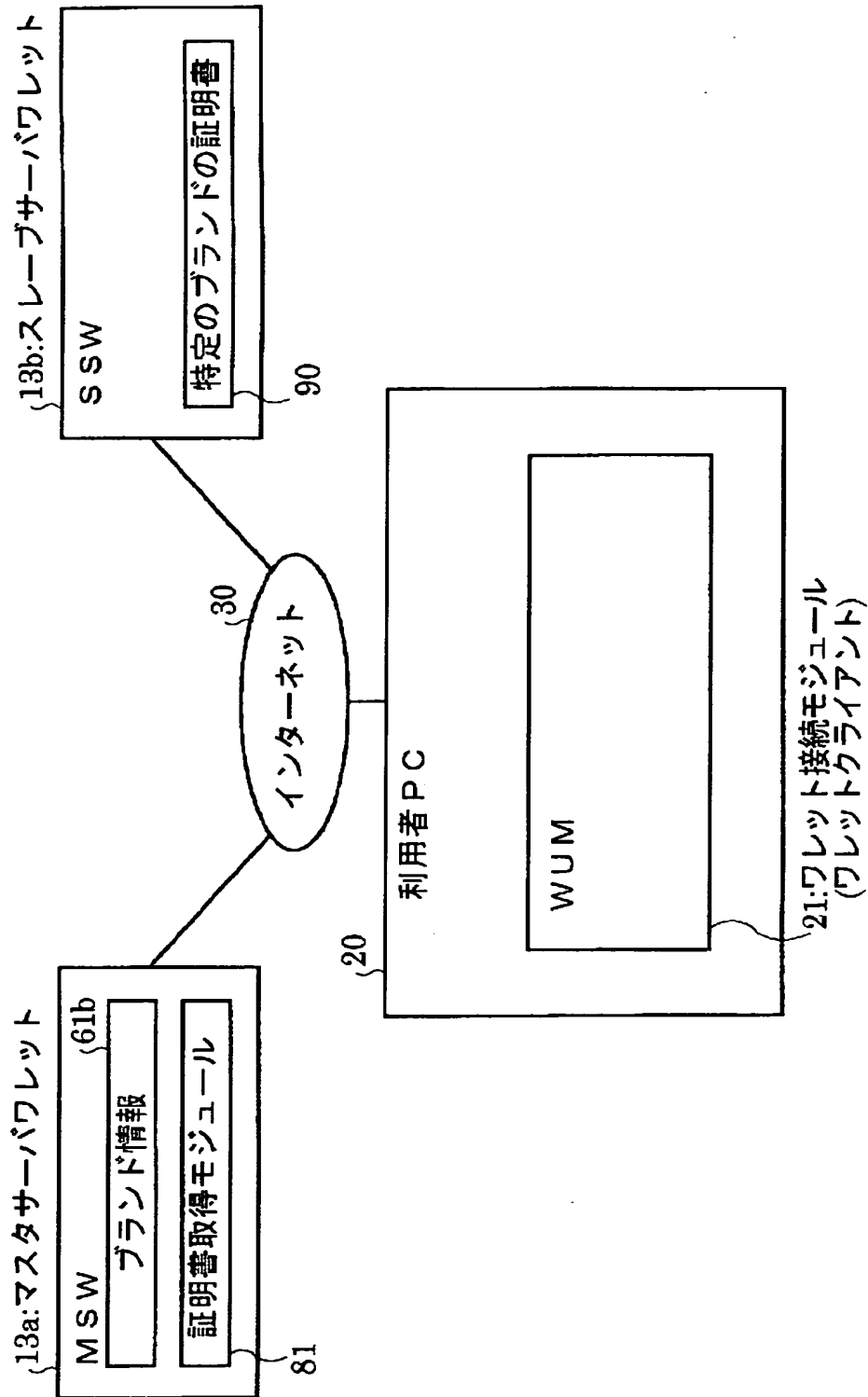
具体例 6 の構成図

【図 8】



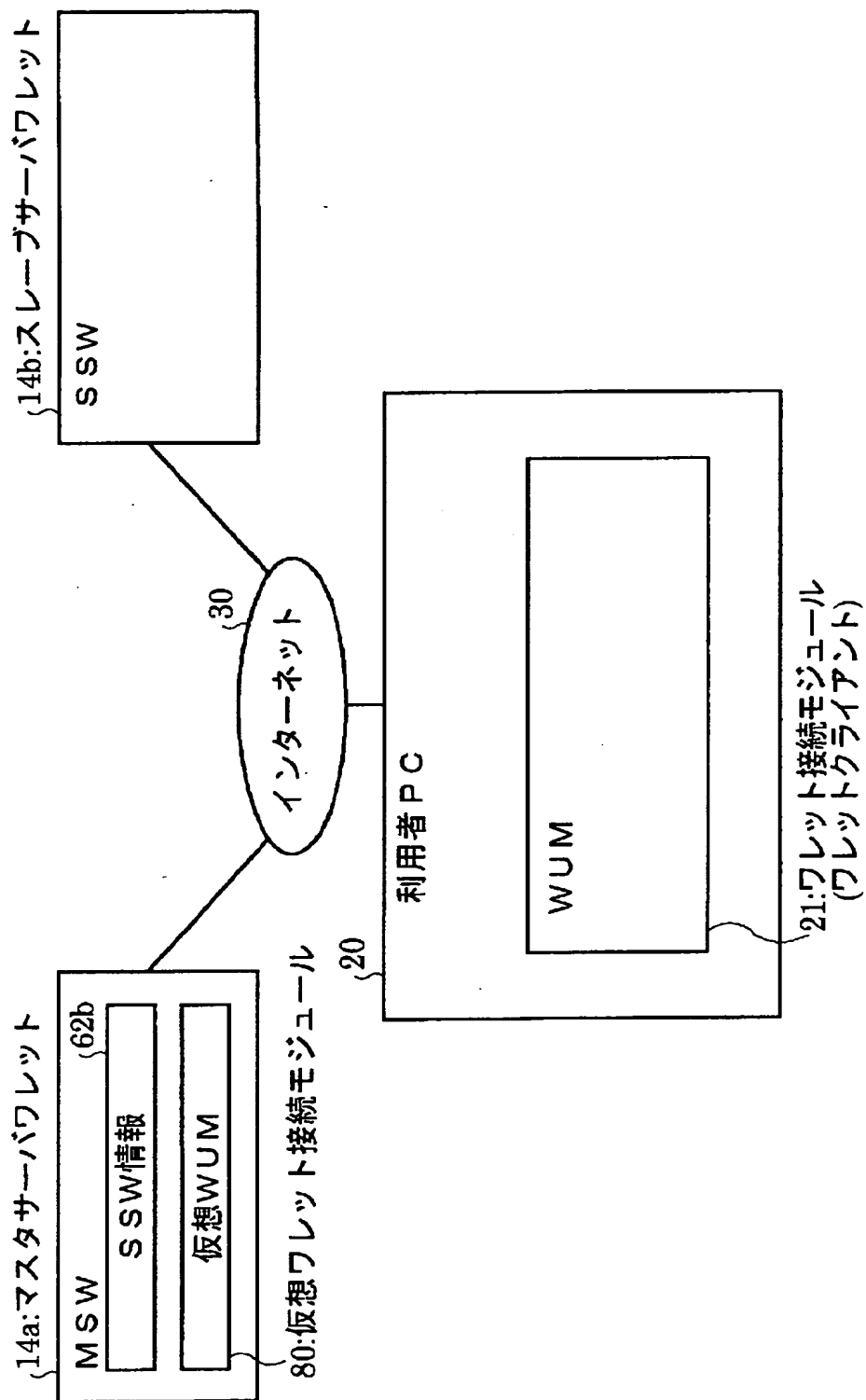
具体例 7 の構成図

【図 9】



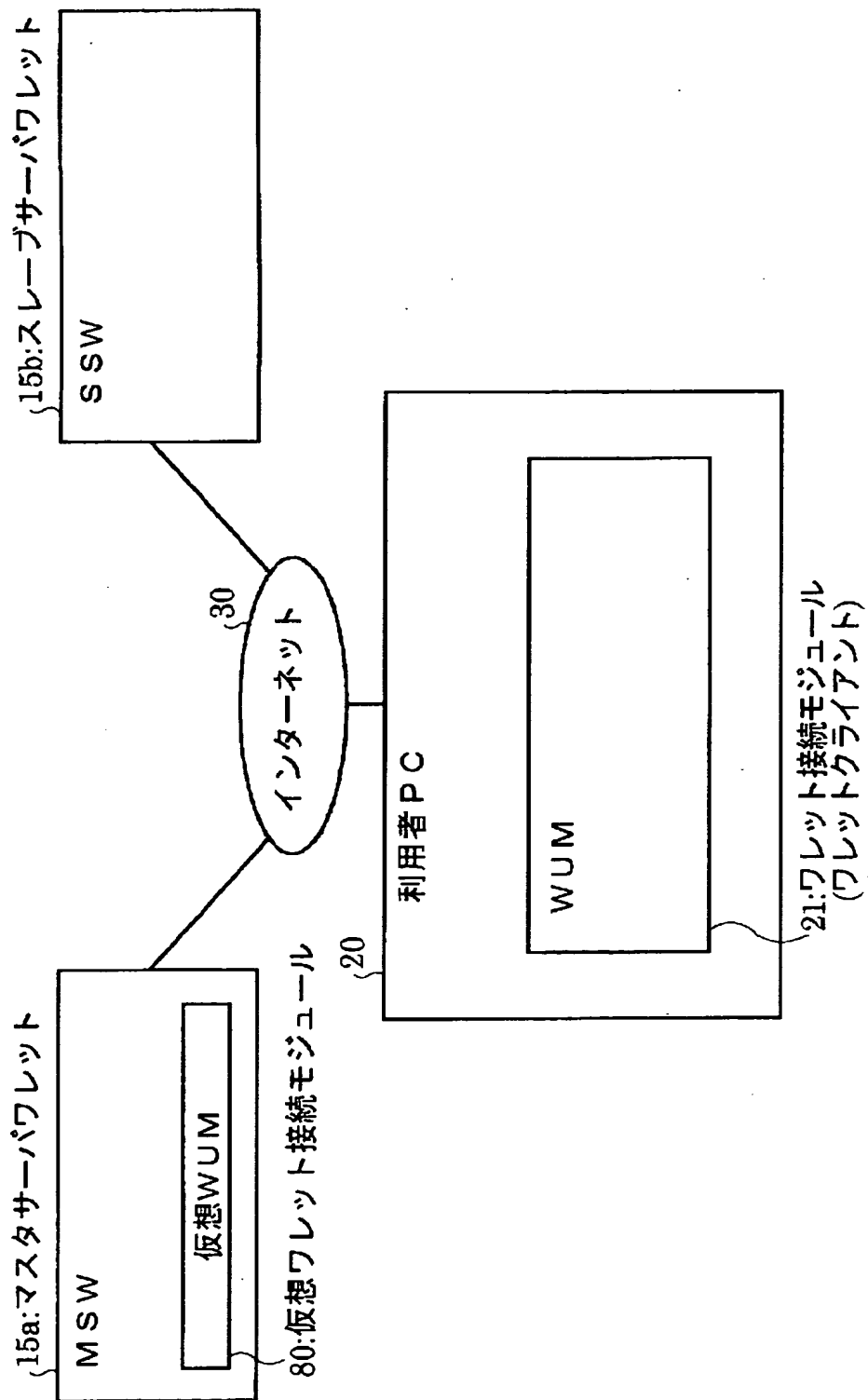
具体例 8 の構成図

【図 10】



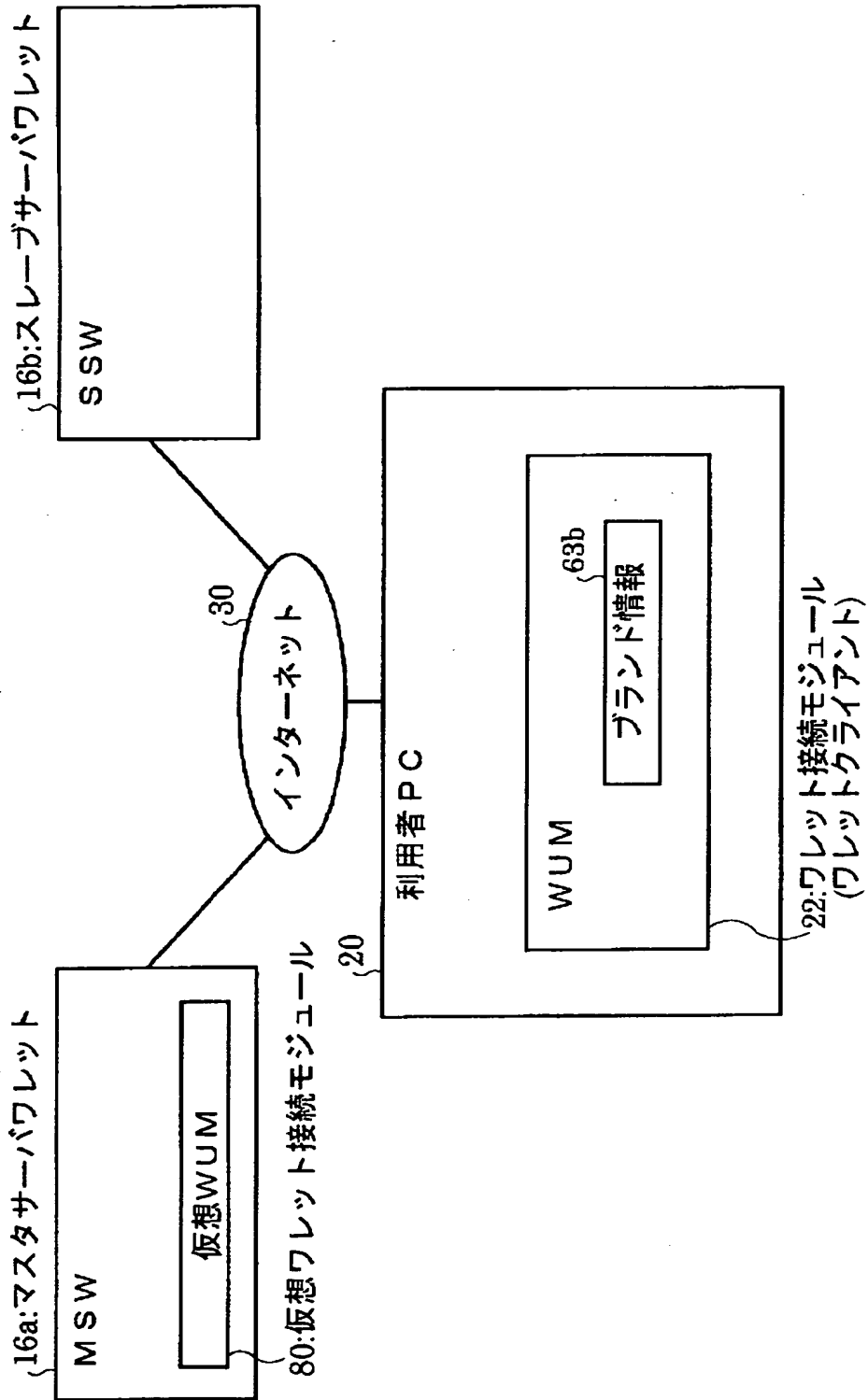
具体例 9 の構成図

【図 11】



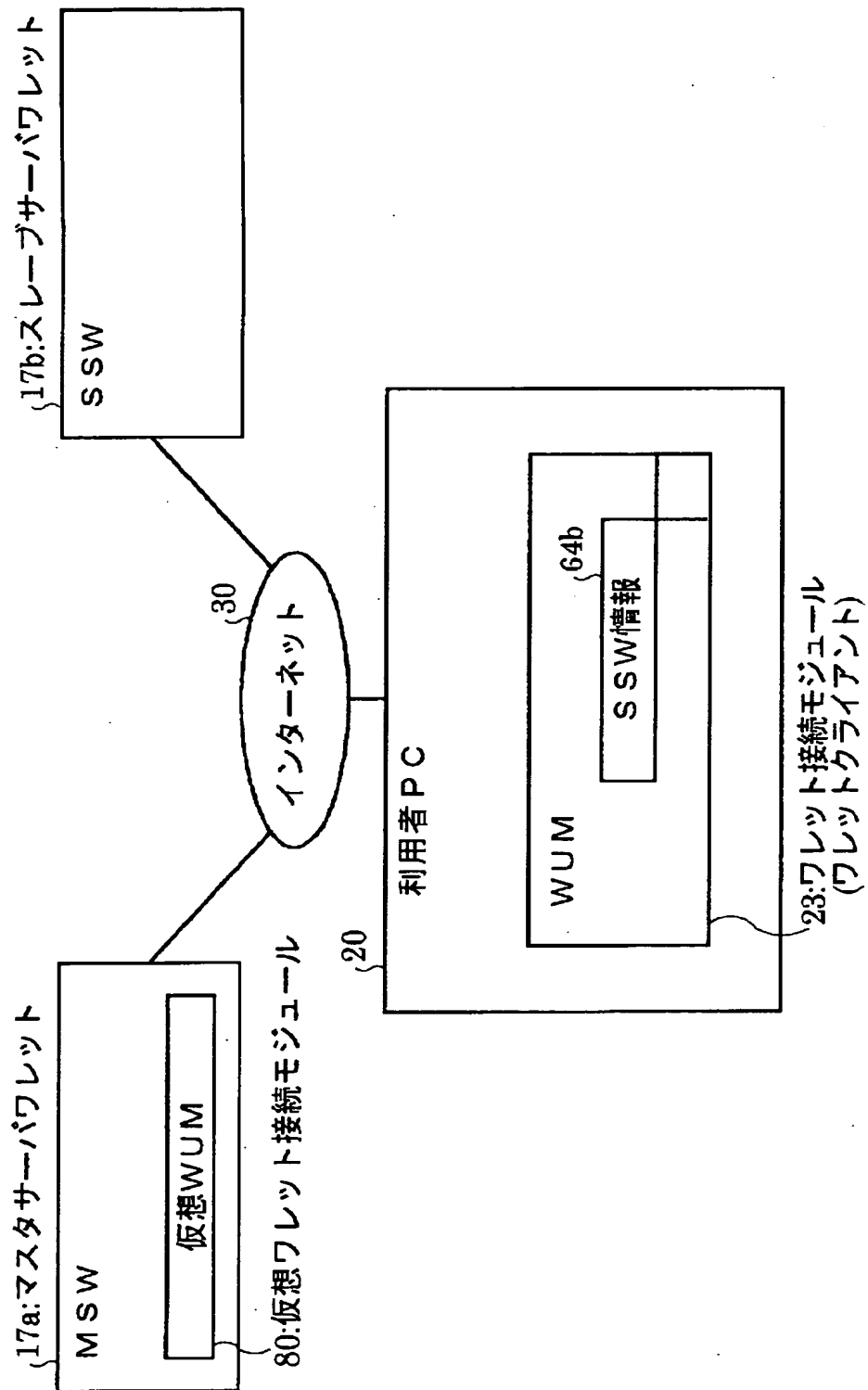
具体例 10 の構成図

【図 12】



具体例 11 の構成図

【図 1 3】



具体例 1 2 の構成図

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 1 台の利用者パーソナルコンピュータで複数のサーバワレットを使い分ける電子決済システムを実現する。

【解決手段】 クライアントである利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に、第 1 のサーバワレット 1 0 a に対応した第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a と、第 2 のサーバワレット 1 0 b に対応した第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b を設ける。また、利用者パーソナルコンピュータ 2 0 に、第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a と第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b を選択するセクタ 4 0 を設け、セクタ 4 0 によって利用する第 1 のワレット接続モジュール 5 0 a / 第 2 のワレット接続モジュール 5 0 b を選択する。

【選択図】 図 1

特 2 0 0 0 - 0 2 6 3 3 0

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 0 2 6 3 3 0
受付番号	5 0 0 0 0 1 2 0 0 0 4
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 2 年 2 月 4 日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 2月 3日

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000000295]

1. 変更年月日	1990年 8月22日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
氏 名	沖電気工業株式会社